

【令和5年度版（2023年度版）】 独り予算委員会

2023年3月22日

山田太郎事務所

Ver 10.0

衆議院規則92条※

「予算」としか書いていない。

参議院規則74条※

「予算」としか書いていない。



他の委員会は、「●●省の所管に属する事項」等と規定され、組織法等と相まって、所管がある程度ははっきりしている。また、決算委員会等は、かなり細かく所管が定められている。

「予算」は国家の活動全般を財政面で裏付けるものであることから、**予算委員会では何でも審議が可能**とされてきた。予算を作成し提出する内閣全般のあり方を審議するということで、不祥事や閣僚や資質等の追及も議題とされる。

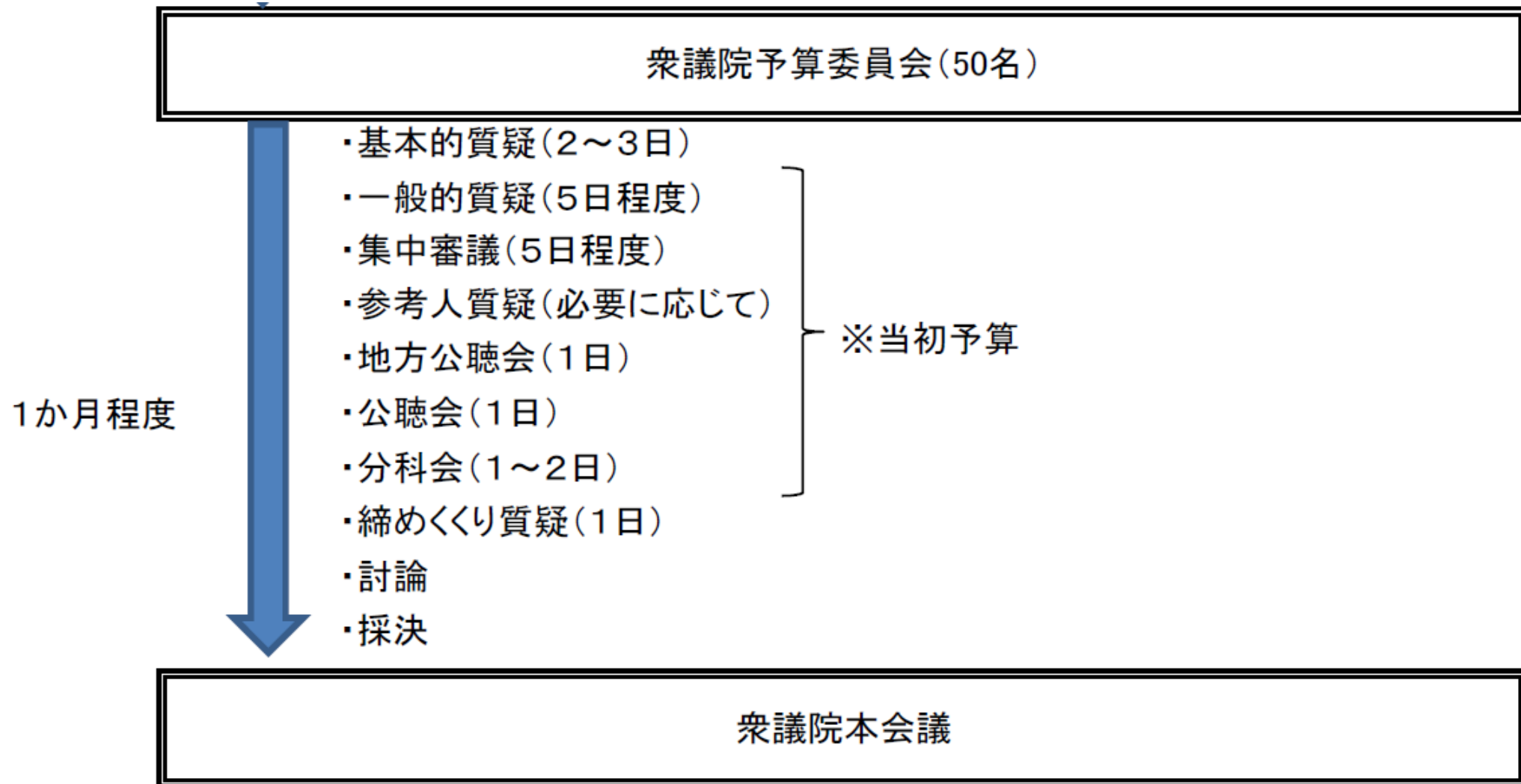
国会と与党・政府の一年の流れ（通例）

1月	通常国会：補正予算案の審議		前半国会
2月	通常国会：本予算案の審議		
3月	通常国会：予算の成立		
4月	通常国会：閣法審議	各省庁：概算要求検討開始	後半国会
5月	通常国会：閣法審議	自民党：「 提言 」とりまとめ・申入れ	
6月	通常国会：議法審議	政府：「 骨太の方針 」決定	
7月		政府：「 概算要求基準 」決定	
8月		各省庁：「 概算要求 」提出	
9月		財務省：「概算要求」査定	
10月	臨時国会	各省庁：財務省と予算交渉	
11月	臨時国会		
12月		財務省原案内示→各省庁復活折衝→ 政府予算案 閣議決定	

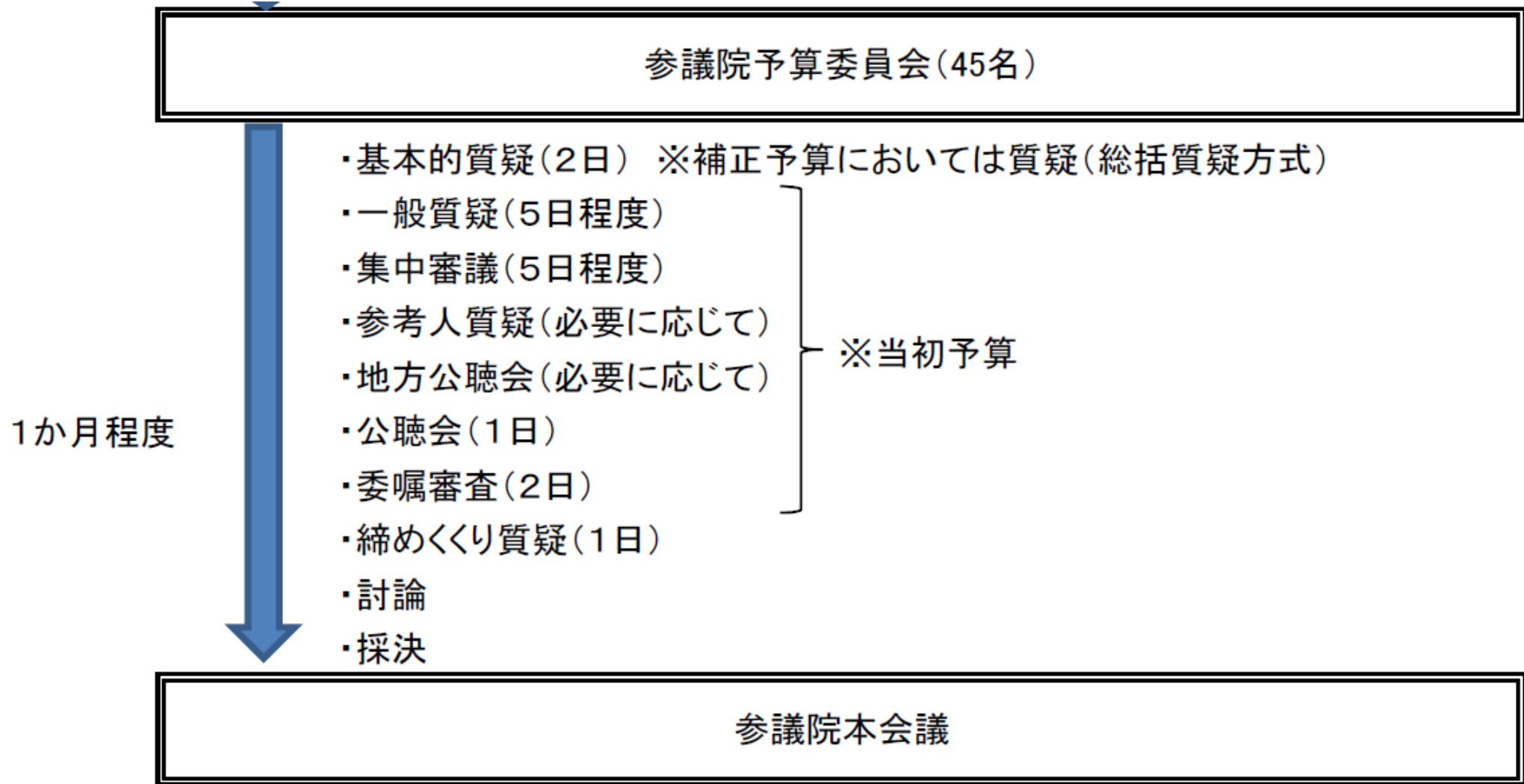
「国家予算」の成立まで

STEP1	各府省庁が見積もりを作成する「概算要求」からスタート
STEP2	各府省庁の見積もりを取りまとめた「財務省原案」の作成（財務省としての予算案）
STEP3	財務省原案が「政府案」となり、「閣議決定」が行われる
STEP4	閣議決定した政府原案が「国会」に提出され、国会審議スタート
STEP5	先議権のある「衆議院予算委員会」での審議
STEP6	国民を代表した専門家の意見などを聞く「公聴会」の開催
STEP7	「衆議院本会議」での審議、採決で、可決・否決が決まる
STEP8	衆議院と同じ流れで「参議院本会議」での審議へ
STEP9	半年以上におよぶいくつかの段階を経て、「予算成立」

衆議院における予算審議の流れ



参議院における予算審議の流れ



一般会計

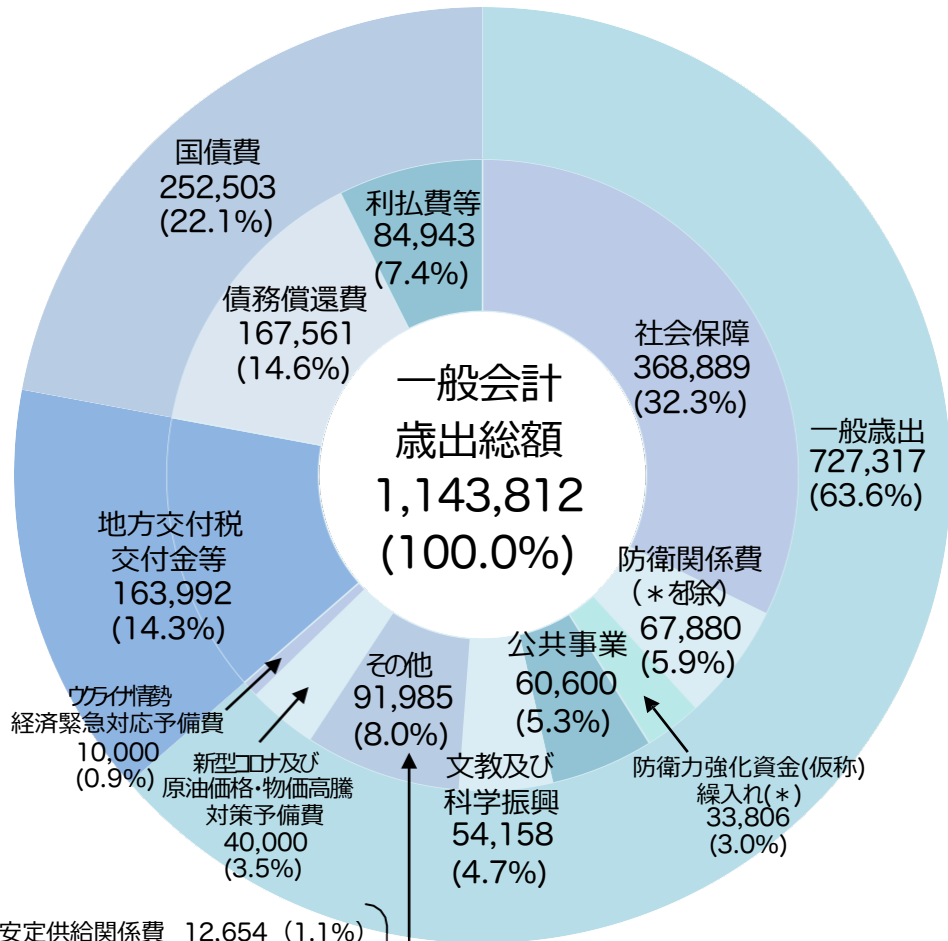
国の基本的活動を行うのに必要な歳入、歳出を経理する会計のこと

特別会計

国が行う特定の事業や資金を運用する等の目的で一般会計と区分して設けられた会計のこと

令和5年度一般会計予算歳出・歳入の構成

一般会計歳出

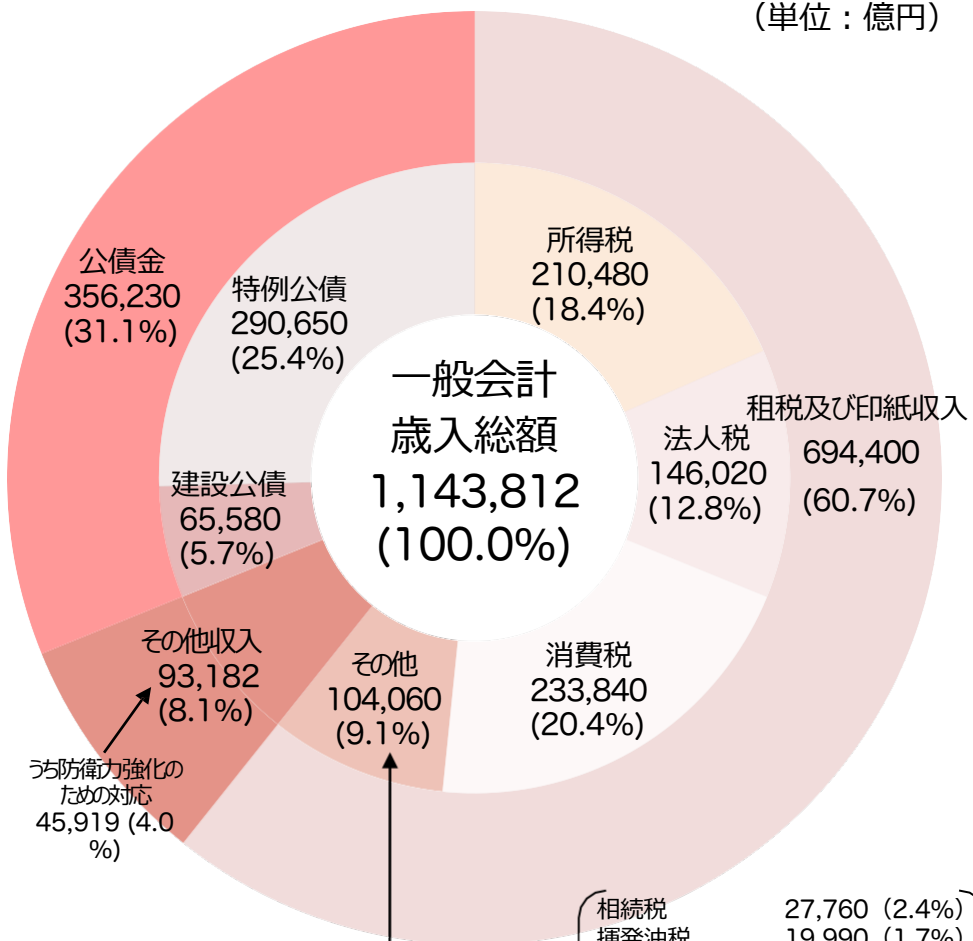


食料安定供給関係費	12,654	(1.1%)
エネルギー対策費	8,540	(0.7%)
経済協力費	5,114	(0.4%)
中小企業対策費	1,704	(0.1%)
恩給関係費	970	(0.1%)
その他の事項経費	58,004	(5.1%)
予備費	5,000	(0.4%)

※「一般歳出」とは、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた経費のこと。
※「基礎的財政収支対象経費」(＝歳出総額のうち国債費の一部を除いた経費のこと。当年度の政策的経費を表す指標)は、895,195 (78.3%)

一般会計歳入

(単位：億円)



相続税	27,760	(2.4%)
揮発油税	19,990	(1.7%)
酒税	11,800	(1.0%)
関税	11,220	(1.0%)
たばこ税	9,350	(0.8%)
石油石炭税	6,470	(0.6%)
自動車重量税	3,780	(0.3%)
電源開発促進税	3,240	(0.3%)
その他の税収	690	(0.1%)
印紙収入	9,760	(0.9%)

注1) 計数については、それぞれ四捨五入にしているため、端数において合計とは合致しないものがある。
注2) 一般歳出における社会保障関係費の割合は50.7%。

2023年度予算案のポイント

防衛力の抜本強化

こども・子育て支援

グリーントランスフォーメーション（GX）

総額: **114兆3812億円**

※ 110兆484億円だった**概算要求総額を上回る**一般会計歳出総額

※ **11年連続過去最大**（前年度比+ 6兆7848億円）

歳出 ➤ **予備費**はコロナ・物価高対策で4兆円、ウクライナ危機対応で1兆円の計**5兆円**

➤ **防衛費**は過去最大の**6兆8219億円**（+ 1兆4214億円）

➤ **社会保障費**は過去最大の**36兆8889億円**（+ 6154億円）

歳入 ➤ **一般会計歳入総額**は過去最高の**69兆4400億円**（+ 4兆2050億円）

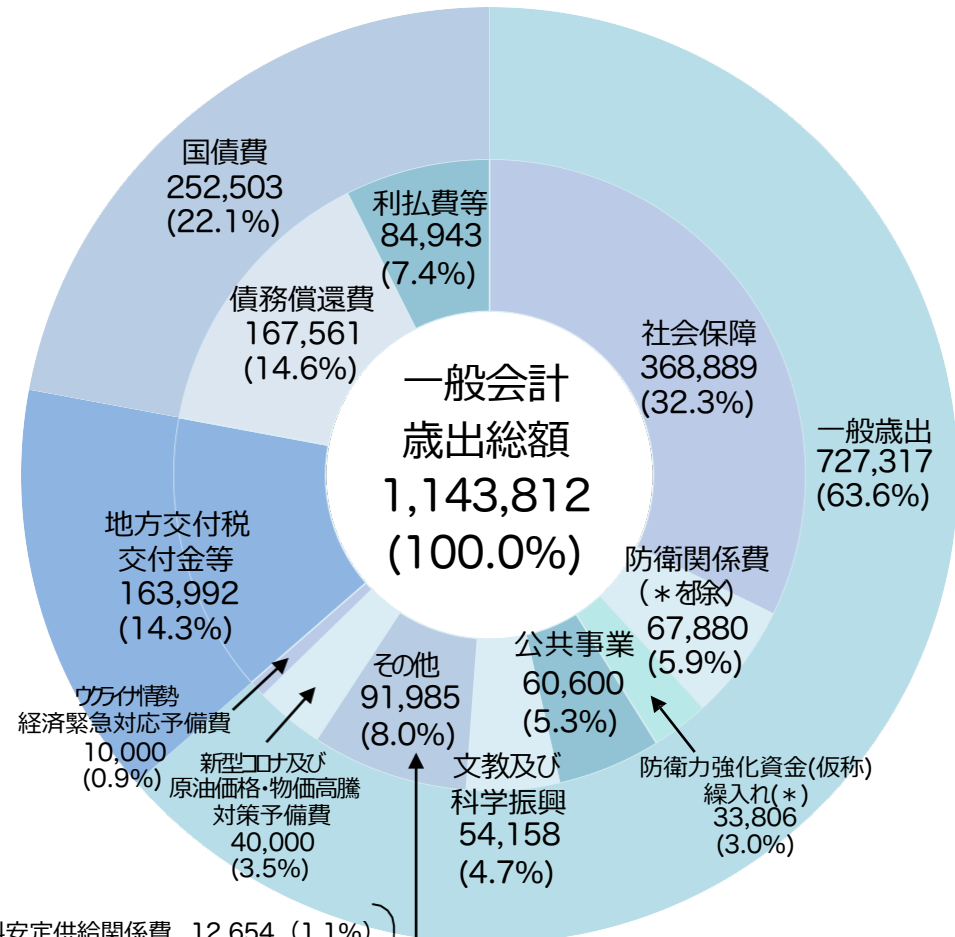
※ 法人税9.5%増、消費税8.4%増、所得税3.3%増

➤ **防衛力強化の税外収入****4兆6000億円**、**公債金****35兆6000億円**（全体の31.1%）

➤ **プライマリーバランス**は**10兆7613億円の赤字**（13兆462億円から2.3兆円改善）

令和5年度一般会計予算歳出・歳入の構成

一般会計歳出

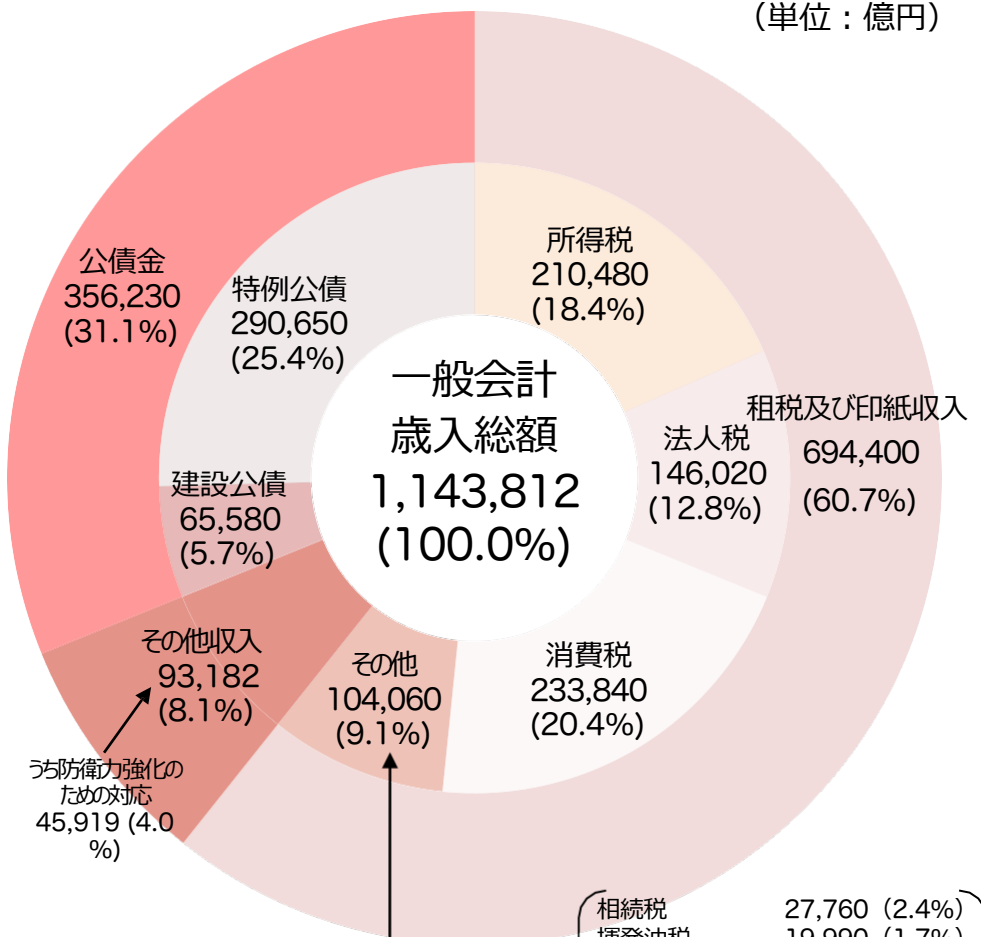


食料安定供給関係費	12,654	(1.1%)
エネルギー対策費	8,540	(0.7%)
経済協力費	5,114	(0.4%)
中小企業対策費	1,704	(0.1%)
恩給関係費	970	(0.1%)
その他の事項経費	58,004	(5.1%)
予備費	5,000	(0.4%)

※「一般歳出」とは、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた経費のこと。
※「基礎的財政収支対象経費」(＝歳出総額のうち国債費の一部を除いた経費のこと。当年度の政策的経費を表す指標)は、895,195 (78.3%)

一般会計歳入

(単位：億円)



相続税	27,760	(2.4%)
揮発油税	19,990	(1.7%)
酒税	11,800	(1.0%)
関税	11,220	(1.0%)
たばこ税	9,350	(0.8%)
石油石炭税	6,470	(0.6%)
自動車重量税	3,780	(0.3%)
電源開発促進税	3,240	(0.3%)
その他の税収	690	(0.1%)
印紙収入	9,760	(0.9%)

注1) 計数については、それぞれ四捨五入にしているため、端数において合計とは合致しないものがある。
注2) 一般歳出における社会保障関係費の割合は50.7%。

府省庁予算ランキング（令和5年度概算額）

順位	所管	要求額
1	厚生労働省	335,160
2	財務省	299,763 ※国債費 252,503
3	総務省	168,625 ※地方交付税交付金 163,992
4	防衛省	67,880
5	国交省	60,524
6	文部科学省	52,941
7	内閣府	48,960
8	新型コロナ 対策予備費	40,000
9	農林水産省	20,937
10	ウクライナ対 応予備費	10,000

順位	所管	要求額
11	経済産業省	8,809
12	外務省	7,434
13	法務省	7,250
14	予備費	5,000
15	デジタル庁	4,951
16	環境省	3,258
17	裁判所	3,228
18	国会	1,282
19	内閣	1,064
20	会計検査院	158
21	皇室費	67

単位：億円

令和5年度一般会計歳出概算所管別内訳

令和5年度予算のポイント

我が国が直面する内外の重要課題への対応

安全保障・外交

- 我が国を取り巻く安全保障環境を踏まえ、**新たな国家安全保障戦略等を策定**。5年間で緊急的に防衛力を抜本的に強化するため、**43兆円の防衛力整備計画**を実施。防衛力を安定的に維持するための財源を確保。
- **G7広島サミット**や**日本ASEAN友好協力50周年**等を見据え、**機動的で力強い新時代リアリズム外交**を展開するための予算を確保（外務省予算※：5年度7,560億円（対前年度+485億円）、4年度補正と合わせ**1兆233億円**（対前年度+1,694億円））
※デジタル計上分を含む

こども政策

- 来年4月に**こども家庭庁**を創設し、こども・子育て支援強化。
- **出産育児一時金**について42万円から50万円に引き上げ（過去最高の引上げ幅）。
- **妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と妊娠届出・出生届出を行った妊婦・子育て家庭に対する経済的支援（計10万円相当）**を合わせたパッケージを継続実施。

地方・デジタル田園都市国家構想

- 地方団体に交付される**地方交付税交付金**は、**リーマンショック後最高の18.4兆円**を確保。
- 「**デジタル田園都市国家構想総合戦略**」の策定を踏まえ、デジタル田園都市国家構想交付金（5年度1,000億円+4年度補正800億円）により、**自治体のデジタル実装の加速化や、デジタルの活用による観光・農林水産業の振興等の地方創生**に資する取組などを支援。

GX

- **成長志向型カーボンプライシング構想の具体化**で得られる将来の財源を裏付けとした「**GX経済移行債**」の発行により、**民間のGX投資を支援**する仕組みを創設。
- **2050年カーボンニュートラル目標達成**に向けた革新的な技術開発やクリーンエネルギー自動車の導入などの支援（エネルギー特別会計に0.5兆円を計上。4年度補正での先行実施分1.1兆円と合わせ**1.6兆円規模の支援**）を開始。

メリハリの効いた予算

- 骨太方針に基づき、**歳出改革の取組を継続**。
 - ・ 社会保障関係費 +4,100億円程度（高齢化による増（年金スライド分+2,200億円程度を除く））
 - ・ 社会保障関係費以外 +47,417億円（税外収入の防衛力強化対応（45,919億円）を除き+1,500億円程度*）
（防衛関係費の増額を達成しつつ、経済・物価動向等を踏まえて柔軟な対応を行うことを通じて、これまでの歳出改革の取組を実質的に継続）
- 新規国債発行額を減額（令和4年度（当初）：36.9兆円 ⇒ 令和5年度：35.6兆円）

* H25～R3年度における消費者物価上昇率は平均+0.38%程度、当初予算における社会保障関係費以外の歳出増は平均+330億円程度。R5の消費者物価上昇率（政府経済見通し）は+1.7%。

各歳出分野の特徴①

【社会保障】

- **薬価改定の実施**により実勢価格の下落を反映して**国民負担を軽減（▲3,100億円、国費▲722億円）**。その際**イノベーションの推進**や**急激な原材料費の高騰**に配慮。こうした取組みにより、**社会保障関係費の実質的な伸びを、自然増（5,600億円程度※）**に対し、**高齢化による増加分（4,100億円程度※）**におさめるという方針を達成。
※年金スライド分を除く
- **全世代型社会保障制度改革**の中で、負担能力に応じた負担の観点から**高齢者医療等の改革**とあわせて、**出産育児一時金**について50万円に引き上げ（+8万円）。
- **妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援**と妊娠届出・出生届出を行った妊婦・子育て家庭に対する**経済的支援（計10万円相当）**を**あわせたパッケージ**の継続実施。
- **生活保護基準**については、専門家による検証結果を反映することを基本としつつ、足もとの社会経済情勢を踏まえ、**特例的な加算（月額1,000円/人）**を行うとともに、それでもなお減額となる世帯は、**現行の基準額を保障**。

【防衛】

- 防衛関係費※については、**新たに策定された国家安全保障戦略等**に基づき、これまでの水準を大きく上回る**6.8兆円（対前年度+1.4兆円）**を確保。防衛力整備計画の初年度として、スタンド・オフ防衛能力や統合防空ミサイル防衛能力、施設整備などの重点分野を中心に防衛力を抜本的に強化。
※防衛力強化資金（仮称）への繰入れを除く

【外交】

- ウクライナ侵略を含め国際情勢が激変する中、**G7広島サミット**や**日本ASEAN友好協力50周年**等を見据え、機動的で力強い新時代リアリズム外交を展開する必要。このため、異例の**円安・物価高**も踏まえ、ODA（政府開発援助）や、在外職員の人件費等を含め日々の外交活動を支える経費（足腰予算）を重点的に手当（**外務省予算※：5年度7,560億円（対前年度+485億円）、4年度補正と合わせ1兆233億円（対前年度+1,694億円）**）。
※デジタル庁計上分を含む

【海保】

- 海上保安能力強化の方針に基づき、**無操縦者航空機などの新技術の活用も含めた海上保安庁の体制や運用の強化**のため、予算・定員を大幅に拡充（2,431億円（**対前年度+200億円**））。

【警察】

- **G7広島サミットの円滑な開催**と国内外要人の身辺の安全の確保を図りつつ、テロや不法行為等の発生を未然に防止するための**警戒警備に万全を期す**とともに、**サイバー空間の安全確保を推進**。

【地方財政】

- 地方団体に交付される**地方交付税交付金**は**18.4兆円（+0.3兆円）**。国・地方の税収増加により、**臨時財政対策債**の発行の**縮減（▲0.8兆円）**と計画を上回る**交付税特会借入金**の**償還（1.3兆円）**を行いつつ、**一般財源総額**を適切に**確保**。

各歳出分野の特徴②

【DX、地方創生】

- 政府共通のクラウドサービス等への移行やデジタル庁の体制拡充を進め、デジタル社会の実現を加速。
- 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定を踏まえ、**デジタル田園都市国家構想交付金**（令和5年度予算1,000億円+令和4年度第2次補正予算800億円）により、**自治体のデジタル実装の加速化や、デジタルの活用による観光・農林水産業の振興等の地方創生**に資する取組などを支援。また、光ファイバ、5G基地局など**地方のデジタル基盤を整備**。

【復興】

- 復興のステージに応じた被災地のニーズにきめ細かに対応。**心のケア等の被災者支援**や、原子力災害被災地域における中間貯蔵関連事業、**帰還・移住等の促進、風評の払拭、ALPS処理水の処分に向けた対策**などの本格的な復興・再生に向けた取組を推進。「創造的復興の中核拠点」となる**福島国際研究教育機構の構築**などの取組を推進。

【GX、エネルギー・環境】

- エネルギー特別会計において、**カーボンプライシング**で得られる**将来の財源を裏付け**とした「**GX経済移行債**」を発行し、民間の**GX投資を支援する仕組み**を創設。**カーボンニュートラル目標達成**に向けた革新的な技術開発（4,564億円）やクリーンエネルギー自動車の導入（336億円）、次世代革新炉の研究開発（123億円）など、エネルギー特別会計の歳出を0.5兆円増。令和4年度補正予算での先行実施分1.1兆円と合わせ、新たな成長志向型カーボンプライシングによるGX投資の枠組み（※）の下で、**1.6兆円規模**の支援を開始。
※次期通常国会に法案提出予定

【科学技術・教育】

- **科学技術・イノベーションへの投資**として、**量子・AI分野**を中心とする**重要先端技術の研究開発**を戦略的に推進するとともに、**基礎研究・若手研究者**向け支援を充実。（**科学技術振興費 13,942億円（対前年度+154億円）**）
- 小学校高学年の理科・算数等の教科における「**教科担任制**」の推進等を図るとともに、**外部人材の活用等により教員が授業等に注力できる環境**やいじめ・不登校などの課題を抱える**児童生徒への相談体制を整備**。

【公共事業】

- 公共事業関係費については、**6兆600億円（対前年度+26億円）**を計上し、**安定的に確保**。**新技術の活用による効率的な老朽化対策、ハード・ソフト一体となった流域治水対策や、先端的なデジタル技術を活用した洪水予測技術の開発加速**などによる技術支援も含めた総合的な取組により、**防災・減災、国土強靱化を推進**。
- **社会資本整備総合交付金に「地域公共交通再構築事業」を創設**。鉄道を含めた交通インフラの刷新を支援し、**自治体におけるコンパクトなまちづくりと連動した地域公共交通ネットワークの再構築を推進**。
また、新技術の活用や地域公共交通の再構築などの**重要政策課題に意欲的に取組む計画に対する交付金の重点配分を強化**。

【農林水産】

- **食料安全保障の強化**に向け、安定的な輸入と適切な備蓄を組み合わせつつ、**水田の畑地化支援**により野菜や麦・大豆など畑作物の生産を推進するとともに、海外に依存した肥料・飼料などの国内生産の拡大を推進。また、**飼料用米**について、令和6年度から**一般品種の支援単価を段階的に引き下げる**などの見直しを実施。

予算の質の向上

行政事業レビューや予算執行調査等の反映

- 介護の**保険者機能強化推進交付金**について、**予算執行調査及び行政事業レビューの指摘**を踏まえ、介護保険保険者努力支援交付金と評価指標や配分基準が重複していたため、**令和5年度予算において整理（対前年度▲50億円）**。

デジタル化の推進等による効率化

- **情報システム**について、**政府共通のクラウドサービスや府省間ネットワーク**（GSS：ガバメントソリューションサービス）等の共通基盤への移行による効率化を実現（GSSについて、各府省LANの統合により、令和9年度までに▲100億円程度の運用経費の削減を見込む）。
- **総務省が実施する経常統計**において、統計委員会建議を踏まえて調査のデジタル化を推進し、電子調査票の改善等によりオンライン回答率を向上することで事務経費を効率化するとともに、回答の正確性を高めることで、統計の品質向上を図る。
- **海上保安庁**において、新技術を備えた**無操縦者航空機を重点的に配備**し、航空機・ヘリコプターとの業務分担を見直し合理化を図ることで、**広域海洋監視能力を強化・効率化**。

防衛力整備の効率化・合理化

- **防衛装備品**の全般にわたり、重要度の低下した装備品の運用停止や、長期契約の活用、原価の精査等による調達最適化などを行うことにより、**▲2,572億円の効率化・合理化**効果を実現。

政策目的に応じたインセンティブ機能の導入

- 地域の多様な関係者の参画により教育活動を支援する地域学校協働活動について、学校の働き方改革などの**課題解決に向けた効果的な取組に対し、優先的・重点的に資金を配分する仕組みを導入**。
- **飼料用米**について、主食用米との所得差が乖離し、作付面積・生産量が2030年目標を超過していることなどを踏まえ、多収品種の作付を促し生産性向上を図るため令和6年産から**一般品種の支援単価を段階的に引き下げるとともに、3年契約による作付が定着しているため3年契約の支援単価の加算措置を廃止**。（令和5年度は▲110億円の削減）

地方財政の健全化

- **交付税特会借入金の償還を加速化**（計画額0.5兆円を大幅に上回る**1.3兆円を償還**）するとともに、**臨時財政対策債**の発行を過去最少の**1.0兆円に縮減**。

令和 5 年度特別会計

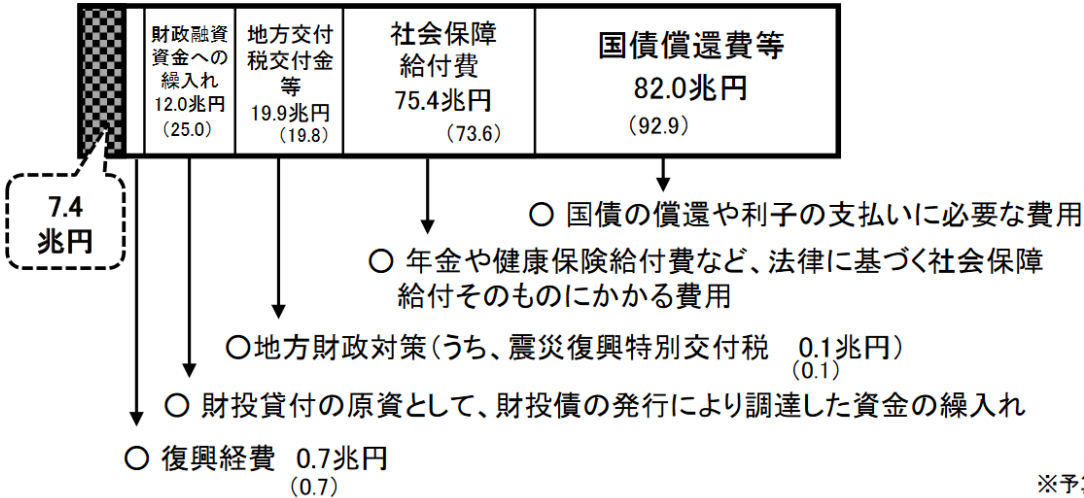
- 特別会計の歳出総額は441.9兆円、会計間のやりとり等を除いた歳出純計額は197.3兆円。
- 歳出純計額の大半は国債償還費等、社会保障給付費、地方交付税交付金等、財政融資資金への繰入れ(財投債による資金調達)。それらを除くと、8.1兆円。
- ここから、東日本大震災からの復興という特殊な要因である復興経費(0.7兆円)を除くと、7.4兆円。

()内は令和4年度当初予算

特別会計の歳出総額	441.9兆円
	(467.3)

※一般会計から特別会計への繰入額は58.1兆円 (国債整理基金特会25.2兆円、交付税特会16.5兆円、年金特会15.1兆円等)

純計額	197.3兆円	会計間・勘定間のやりとり	国債の借換え
	(218.5)	87.0兆円	157.6兆円
		(95.9)	(152.9)



歳出純計額から国債償還費、社会保障給付費等を除いた額の推移

(単位: 兆円)

平成17年度	...	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
17.2	...	7.7 [5.7]	7.9 [6.1]	7.9 [6.2]	7.4 [6.6]	7.3 [6.6]	8.1 [7.4]

(注) 平成30年度～令和5年度の下段は、復興経費を除いた額。

※予算の組替えのため、各年度の当初予算成立時点の数値と異なる場合がある。

特別会計の種類（令和4年度）

- ・交付税及び譲与税配付金特別会計
（内閣府、総務省及び財務省）
- ・地震再保険特別会計
（財務省）
- ・国債整理基金特別会計
（財務省）
- ・外国為替資金特別会計
（財務省）
- ・財政投融资特別会計〈3〉
（財務省及び国土交通省）
- ・エネルギー対策特別会計〈3〉
（内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省）
- ・労働保険特別会計〈3〉
（厚生労働省）
- ・年金特別会計〈6〉
（内閣府及び厚生労働省）
- ・食料安定供給特別会計〈7〉
（農林水産省）
- ・国有林野事業債務管理特別会計
※経過特会（農林水産省）
- ・特許特別会計
（経済産業省）
- ・自動車安全特別会計〈4〉
（国土交通省）
- ・東日本大震災復興特別会計
（国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省）

特別会計の剰余金（令和3年度決算）

特別会計（勘定）		剰余金額	主な発生要因	主な処理
年金		3.7兆円		
	(基礎年金・国民年金・厚生年金)	(3.1兆円)	・年金給付費が予定を下回ったこと ・保険料収入が予定を上回ったこと	・令和4年度以降の年金給付等に充てるため、積立金として積立て
外国為替資金		2.3兆円	・運用収益（保有外貨資産と円建負債（政府短期証券）の金利差）	・外国為替資金に0.6兆円組入れ、令和4年度特会歳入に0.3兆円繰入れ、令和4年度一般会計歳入に1.4兆円繰入れ
労働保険		1.9兆円		
	(雇用)	(1.7兆円)	・雇用保険財政の安定を図るため、一般会計からの受入れがあったこと	・令和4年度以降の失業等給付費に充てるため、積立金として積立て
交付税及び譲与税配付金		1.7兆円	・地方交付税交付金の支出残額を翌年度に繰り越したこと	・令和4年度の地方交付税交付金等に充てるため、令和4年度特会歳入に繰入れ
エネルギー対策		0.7兆円		
	(エネルギー需給)	(0.6兆円)	・事業計画の変更等による事業繰越しがあったこと	・令和4年度に繰り越しされた補助事業等に充てるため、令和4年度特会歳入に繰入れ

出典・・・令和4年版特別会計ガイドブック

骨太2022の要点

1. 人への投資と分配
2. 科学技術・イノベーションへの投資
3. スタートアップへの投資
4. GXへの投資
5. DXへの投資

1. GXへの投資

(官民合わせて10年間、150兆円、政府財源20兆円)

2. 防衛力の5年以内に抜本的に強化する？

3. こども家庭庁を創設し、こども政策への安定財源

1. プライマリーバランス
（基礎的財政収支の黒字化）、債務残高対GDP
安定的引下げ目標は削除
2. マクロ経済政策の選択肢をゆがめない

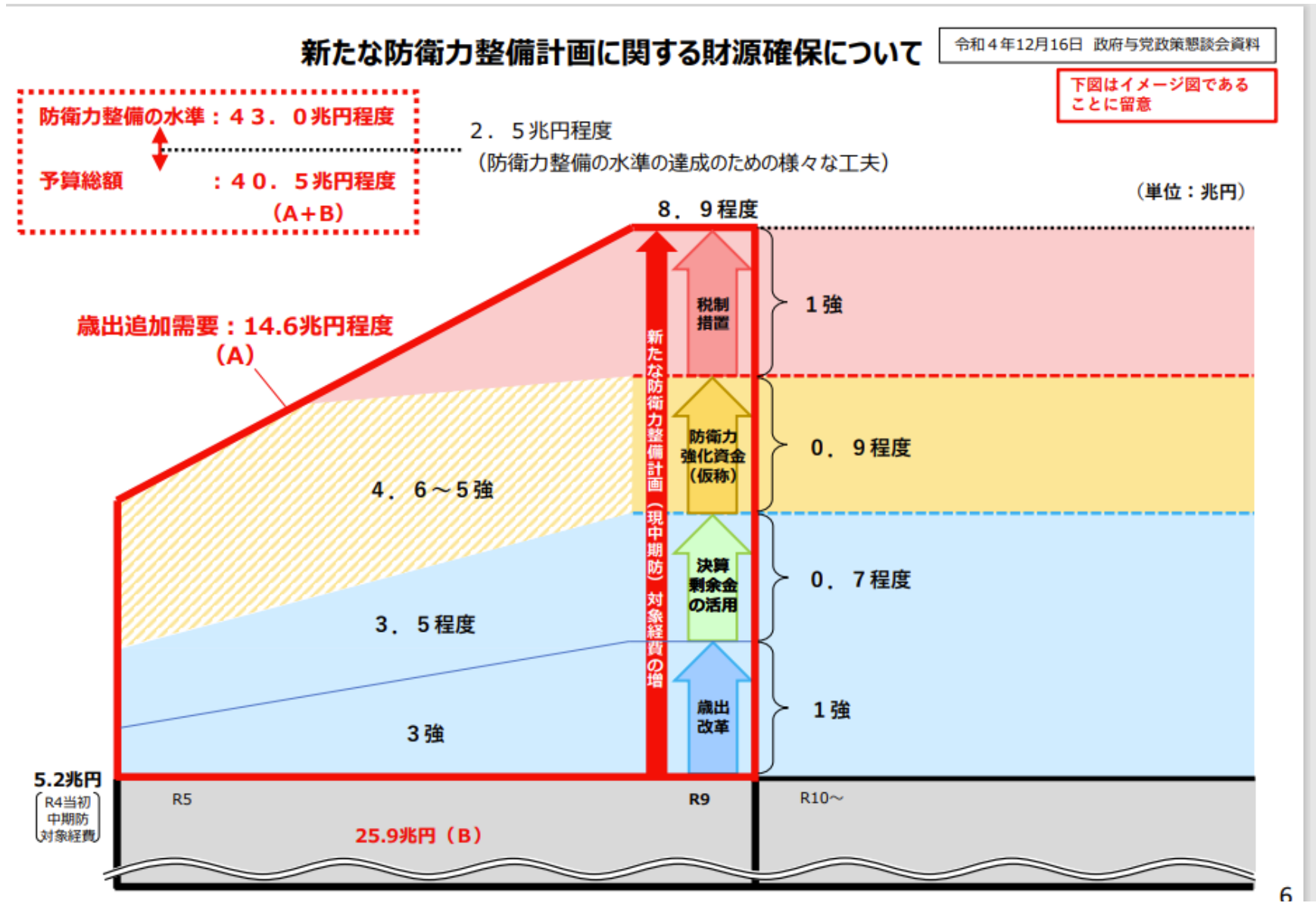
予算編成過程における検討事項

- ✓ 新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策等を含めた重要政策（人、科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX・DX、エネルギー・食料を含めた経済安全保障の徹底等や為替変動への適切な対応を含む）については、必要に応じて、「重要政策推進枠」や事項のみの要求も含め、適切に要求・要望を行い、予算編成過程において検討。
- ✓ 新たな「中期防衛力整備計画」に係る経費については、「基本方針2022」で示された方針を踏まえ、予算編成過程において検討。
- ✓ 少子化対策・こども政策に係る経費については、「基本方針2022」で示された方針を踏まえ、予算編成過程において検討。
- ✓ GXへの投資に係る経費については、「基本方針2022」で示された方針を踏まえ、予算編成過程において検討。

防衛費をめぐる議論

1. 防衛費の財源議論が先行（こども政策、GXと比較して）
2. 4月に自民党が防衛力の抜本的な強化提言
3. NATO基準でGDP比2%（恩給、PKO関連費、海上保安庁経費含め現状1.24%）
4. 12月16日NSCの国家安全保障戦略、R9（2027）年度GDP2%、
5. 5年間の防衛力整備水準を現行26兆円から43兆円へ（各年度
6. 40.5兆円、R9は8兆9000億円）
7. 5.財源確保法（仮称）で設置される予定の防衛力強化資金（仮称）への繰入と税外収入4.6兆円

新たな防衛力整備計画に関する財源確保について



新たな防衛力整備計画に関する財源確保の具体的内容

防衛力強化資金（仮称）

- 税外収入等を防衛力の整備に計画的・安定的に充てるため、新たな資金制度（「防衛力強化資金（仮称）」）を令和5年度に財源確保法（仮称）により創設予定。
- 同資金について、一般会計の所屬とし、財務大臣が管理し、防衛力整備計画対象経費の財源に充てる場合に限り、予算の定めるところにより使用できることとする。

税外収入

- 令和5年度においては、下記の税外収入（4.6兆円程度）を防衛力強化のための財源として確保。このうち、令和5年度に必要な額（1.2兆円程度）を超える分（3.4兆円程度）については防衛力強化資金（仮称）に繰り入れ、令和6年度以降の財源として活用（財源確保法（仮称）によるものは、外国為替資金特別会計からの繰入金のうち進行年度繰入分1.2兆円程度、財政投融资特別会計からの繰入金のうち財政融資資金勘定の積立金の繰入分0.2兆円程度、（独）国立病院機構及び（独）地域医療機能推進機構の積立金の不用見込みの国庫返納0.1兆円程度の合計1.5兆円程度）。
- ① 特別会計からの繰入金
 - ・ 外国為替資金特別会計からの繰入金（令和4年度の剰余金見込に加え、進行年度である令和5年度の剰余金見込も踏まえて繰入れ）（3.1兆円程度）
 - ・ 財政投融资特別会計からの繰入金（財政融資資金勘定・投資勘定から繰入れ）（0.6兆円程度）
- ② コロナ予算により積み上がった積立金や基金等の不用分の国庫返納
 - ・ （独）国立病院機構及び（独）地域医療機能推進機構の積立金の不用見込みの国庫返納（0.1兆円程度）
 - ・ （独）中小企業基盤整備機構の新型コロナウイルス感染症基金の不用見込みの国庫返納（0.2兆円程度）
 - ・ 緊急小口資金等の特例貸付に係る貸付原資の不用見込みの国庫返納（0.1兆円程度）
- ③ 国有財産の売却収入
 - ・ 「大手町プレイス」の政府保有分の売却収入（0.4兆円程度）

決算剰余金の活用

- 直近10年間（平成24年度～令和3年度）の決算剰余金の平均は、年1.4兆円程度（財政法上の活用限度であるその2分の1の金額は年0.7兆円程度、令和5～9年度までの累計額は3.5兆円程度）。

歳出改革

- 社会保障関係費以外についてこれまでの歳出改革の取組を実質的に継続（対前年度+1,500億円程度）する中で、防衛力整備計画対象経費の増額のうち+2,100億円程度に対応する財源を確保。

補正予算 (R4)

第一次補正予算（5月31日成立） 2兆7000億円

Ⅰ. コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」関係経費 **26,939億円**

1. 原油価格高騰対策 **11,739億円**

- 燃料油価格激変緩和事業〔11,655億円〕
- タクシー事業者に対する燃料価格激変緩和対策事業〔84億円〕

2. 今後への備え **15,200億円**

- （1）一般予備費〔4,000億円〕
- （2）新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費〔11,200億円〕

Ⅱ. 国債整理基金特別会計へ繰入 **70億円**

■ 補正予算の追加歳出 計 **27,009億円**

第二次補正予算（12月2日成立） 29兆800億円

I. 物価高騰・賃上げへの取組		78,170億円
1. エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援		63,168億円
○ 電気料金対策〔24,870億円〕 ○ 都市ガス料金対策〔6,203億円〕 ○ 燃料油価格激変緩和措置〔30,272億円〕 ○ 漁業経営セーフティーネット構築事業〔330億円〕		等
2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換		4,257億円
○ L N G安定供給強化対策〔236億円〕 ○ 省エネ・再エネの推進〔3,849億円＊〕 ○ 石油ガス販売事業の配送合理化補助金等〔153億円〕 ○ 肥料の国内生産拡大〔110億円〕 ○ 飼料作物の国産化の推進〔100億円＊〕		等
3. 継続的な賃上げの促進・中小企業支援		10,745億円
○ 中小企業等事業再構築促進事業・中小企業生産性革命推進事業〔7,800億円〕 ○ 資金繰り支援〔2,609億円〕		等
II. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化		34,863億円
1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化		24,055億円
○ インバウンド観光の復活、観光地・観光産業の再生・高付加価値化等〔1,500億円〕 ○ 検疫体制の確保〔592億円〕		等
2. 円安を活かした経済構造の強靱化		10,809億円
○ 先端半導体生産基盤整備基金〔4,500億円〕 ○ 農林水産物の輸出拡大〔440億円＊〕 ○ サプライチェーン対策 （重要鉱物〔2,158億円〕、工作機械〔416億円〕、航空機部素材〔417億円〕等）		等
III. 「新しい資本主義」の加速		54,956億円
1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動：構造的賃上げに向けた一体改革		11,313億円
○ 人への投資策「5年1兆円」への拡大〔832億円〕（4年度・5年度予算を含め3,000億円程度） ○ 雇用保険財政の安定〔7,276億円〕 ○ 大学等の機能強化（理系転換等支援）〔3,002億円〕		等
2. 成長分野における大胆な投資の促進		40,552億円
（1）科学技術・イノベーション		＊他の柱に整理されている事業も含め6兆円程度
○ 先端国際共同研究推進事業〔501億円〕 ○ バイオものづくり革命推進事業〔3,000億円〕 ○ 宇宙〔639億円〕 ○ 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業〔2,000億円〕 ○ 経済安全保障重要技術育成プログラム〔2,500億円〕		等

第二次補正予算（12月2日成立） 29兆800億円

(2) スタートアップの起業加速

＊他の柱に整理されている事業も含め 1 兆円程度

○ 大学を中心としたスタートアップエコシステム形成の推進〔1,500億円＊〕

○ SBIR制度の拡充〔2,060億円〕 ○ ディープテック・スタートアップ支援事業〔1,000億円〕

等

(3) G X

○ グリーンイノベーション基金〔3,000億円〕 ○ クリーンエネルギー自動車導入促進〔700億円〕

○ グリーン社会に不可欠な蓄電池の製造サプライチェーン強靱化支援事業〔3,316億円〕

等

(4) D X

○ ポスト 5 G 情報通信システム基盤強化研究開発事業〔4,850億円＊〕

○ Beyond 5 G（6 G）（革新的な情報通信技術の研究開発推進のための恒久的な基金の造成）〔662億円〕

○ デジタル田園都市国家構想交付金〔800億円〕 ○ マイナンバーカード普及促進〔630億円〕

等

3. 包摂社会の実現

3,091億円

○ 出産・子育て応援交付金〔1,267億円〕 ○ 「新子育て安心プラン」に基づく保育の受け皿整備〔349億円〕

等

IV. 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保 75,472億円

○ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（病床の確保等）〔15,189億円〕

○ ワクチンの確保、接種体制の整備・接種の実施〔12,072億円〕

○ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国庫補助事業等の地方負担分・検査促進枠）〔7,500億円〕

○ 防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策（公共事業関係費）〔12,502億円〕

○ 災害復旧〔5,144億円〕 ○ 自衛隊等の変化する安全保障環境への対応〔3,248億円〕

○ ウクライナ及び周辺国への支援〔1,140億円〕

○ アジア（ASEAN・南西アジア等）、島嶼国、中東、アフリカ等の途上国向け支援（グローバル・サウスを支援）〔1,022億円〕

○ こどもの安心・安全対策支援パッケージ（送迎用バスの安全装置改修支援等）〔234億円〕

等

V. 今後への備え 47,400億円

○ 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費〔37,400億円〕

○ ウクライナ情勢経済緊急対応予備費〔10,000億円〕

■ 一般会計補正予算の追加歳出 290,861億円

■ 補正予算の追加歳出（対策国費の特別会計補正予算分含む） 296,332億円

＊ 他の柱に整理されている事業も含んだ金額

（参考 1）令和 4 年度一般会計補正予算（第 2 号）においては、上記「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和 4 年 10 月 28 日閣議決定）の実行に係る国費（一般会計補正予算の追加歳出 290,861 億円）に加え、光熱水料等の追加財政需要〔2,229 億円〕等を計上。

（参考 2）上記「補正予算の追加歳出 296,332 億円」には、一般会計補正予算の追加歳出 290,861 億円のほか、交付税及び譲与税配付金特別会計補正予算の追加歳出 2,863 億円、労働保険特別会計補正予算の追加歳出 1,721 億円等を含む。

R 5 (2023) 年度予算案内容

総額: **114兆3812億円**

※ 110兆484億円だった**概算要求総額を上回る**一般会計歳出総額

※ **11年連続過去最大**（前年度比+ 6兆7848億円）

歳出 ➤ **予備費**はコロナ・物価高対策で4兆円、ウクライナ危機対応で1兆円の計**5兆円**

➤ **防衛費**は過去最大の**6兆8219億円**（+ 1兆4214億円）

➤ **社会保障費**は過去最大の**36兆8889億円**（+ 6154億円）

歳入 ➤ **一般会計歳入総額**は過去最高の**69兆4400億円**（+ 4兆2050億円）

※ 法人税9.5%増、消費税8.4%増、所得税3.3%増

➤ **防衛力強化の税外収入****4兆6000億円**、**公債金****35兆6000億円**（全体の31.1%）

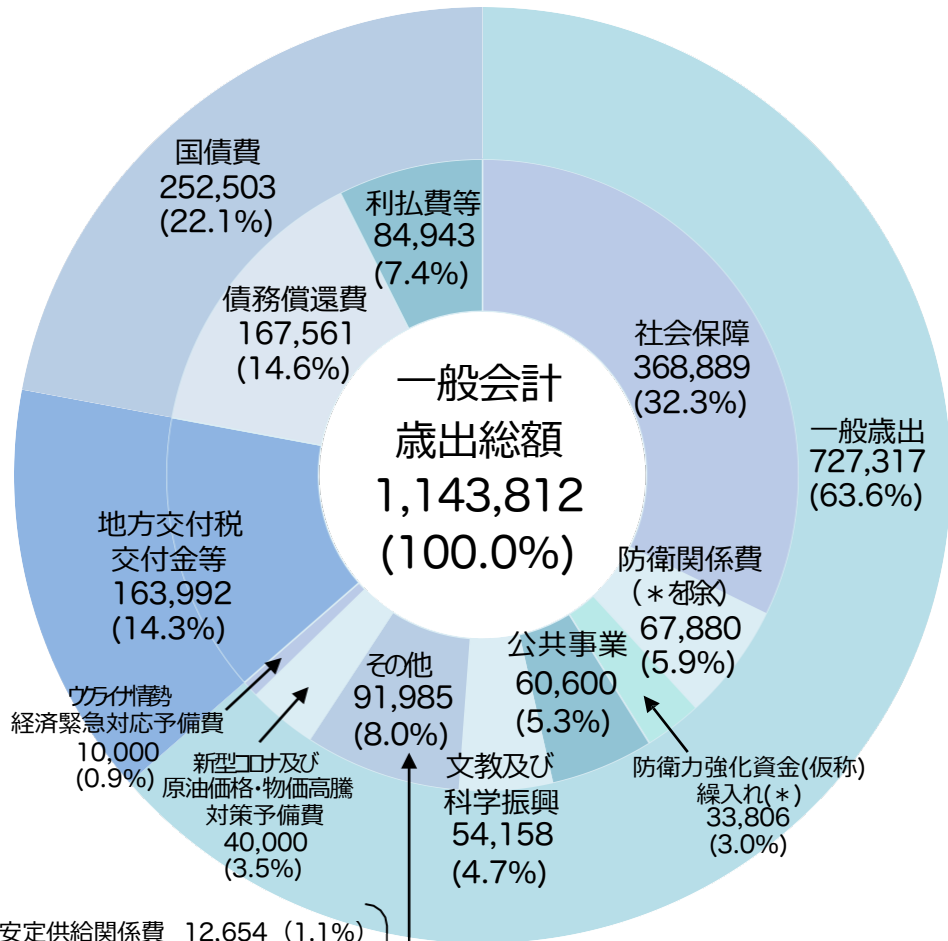
➤ **プライマリーバランス**は**10兆7613億円の赤字**（13兆462億円から2.3兆円改善）

予算案の全体像

- ①114兆3800億円（概算要求上回る）過去最高
- ②予備費 5 兆円の計上（新型コロナ、原油物価高対策、ウクライナ情勢に限定）
※財政の統制上問題では？
- ③歳入は69兆4000億円見込み（過去最高、法人税9.5%増、消費税8.4%増、所得税3.3%増）※本当に下振れリスクは無いのか？
- ④防衛力強化の税外収入 4 兆6000億円計上
- ⑤公債金35兆6000億円（3.5%減）、一般歳入の31.1%にあたる
- ⑥利払費 8 兆4700億円（2.7%増）、積算金利1.1%（7年連続最低水準）
※金融政策の修正等で金利が上昇するリスクはないのか？
- ⑦プライマリーバランスPBは、10兆7000億円（2兆3000億円縮小）
- ⑧国債残高は、1068兆円（GDPの186%）
- ⑨特別会計歳出441兆9000億円、うち歳出純計197兆3000億円

令和5年度一般会計予算歳出・歳入の構成

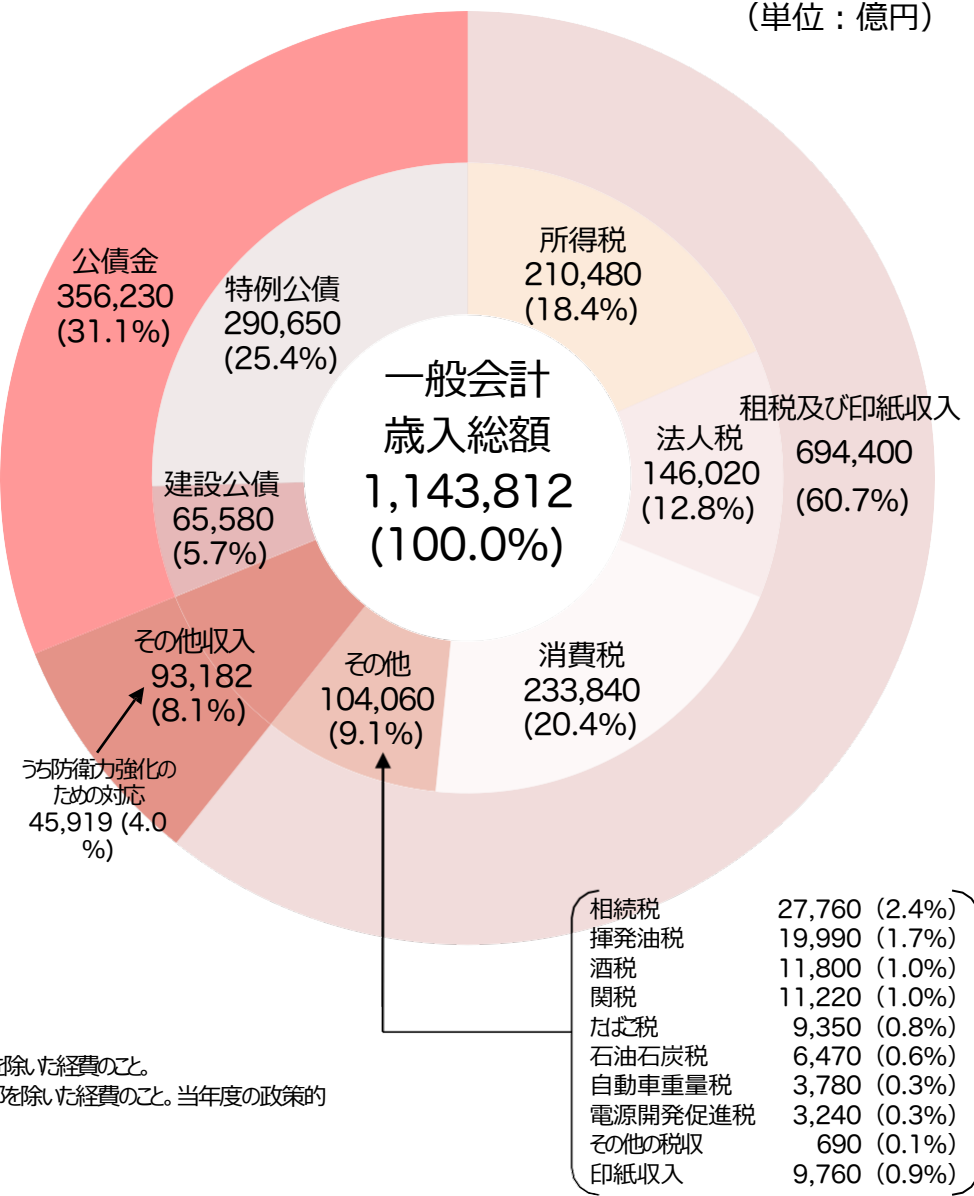
一般会計歳出



※「一般歳出」とは、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた経費のこと。
※「基礎的財政収支対象経費」(＝歳出総額のうち国債費の一部を除いた経費のこと。当年度の政策的経費を表す指標)は、895,195 (78.3%)

一般会計歳入

(単位：億円)



注1) 計数については、それぞれ四捨五入にしているため、端数において合計とは合致しないものがある。
注2) 一般歳出における社会保障関係費の割合は50.7%。

「我が国が直面する内外の重要課題への対応」(重要4点)

1.

安全保障・外交

2.

こども政策

3.

地方・デジタル田園都市国家構想

4.

GX

- 我が国を取り巻く安全保障環境を踏まえ、新たな国家安全保障戦略等を策定。5年間で緊急的に防衛力を抜本的に強化するため、43兆円の防衛力整備計画を実施。防衛力を安定的に維持するための財源を確保。
- G7広島サミットや日本ASEAN友好協力50周年等を見据え、機動的で力強い新時代リアリズム外交を展開するための予算を確保（外務省予算※：5年度7,560億円（対前年度＋485億円）、4年度補正と合わせ1兆233億円（対前年度＋1,694億円）） ※デジタル庁計上分を含む

- 来年4月にこども家庭庁を創設し、こども・子育て支援を強化。
- 出産育児一時金について42万円から50万円に引き上げ（過去最高の引上げ幅）。
- 妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と妊娠届出・出生届出を行った妊婦・子育て家庭に対する経済的支援（計10万円相当）をあわせたパッケージを継続実施。

- 地方団体に交付される地方交付税交付金は、リーマンショック後最高の18.4兆円を確保。
- 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定を踏まえ、デジタル田園都市国家構想交付金（5年度1,000億円＋4年度補正800億円）により、自治体のデジタル実装の加速化や、デジタルの活用による観光・農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援。

デジタル実装に取り組む地方自治体の増加を推進



地方のデジタル実装に向けたKPI一例					
サテライトオフィス 設置済み地方公共団体	企業版ふるさと納税 活用経験のある 地方公共団体	1人1台端末を 毎日活用している学校	物流DXに対応した 物流事業者	3D都市モデル 整備都市	デジタル活用の 子ども家庭センター 設置市区町村
					
27年までに 1,200 団体	27年までに 1,500 団体	25年までに 100 %	25年までに 70 %	27年までに 500 都市	全国展開
デジタル実装の基礎条件整備に関するKPI一例			地域ビジョンの実現に向けたKPI一例		
5G人口カバー率	デジタル推進 人材の育成	デジタル推進 委員の取組	スマートシティ 選定数	「デジ活」中山間 地域登録数	脱炭素先行地域 選定・実現
					
30年までに 99 %	22年～26年累計で 230 万人	27年までに 5 万人	25年までに 100 地域	27年までに 150 地域	25年までに 100 地域選定 (30年までに実現)

参考：デジタル田園都市国家構想総合戦略「デジタル田園都市国家構想の実現に向けた新たな主要KPI」 https://www.soumu.go.jp/main_content/000853677.pdf

デジタル実装タイプの概要

<TYPE別の内容>	対象	上限額 補助率	カード 交付率	カード 利活用
マイナンバーカード 利用横展開事例創出型 ※令和4年度補正予算 限りの特限措置	当該団体内における カードの新規用途開拓 かつ他の地域における 横展開が容易な取組	国費：3億円 補助率：10/10	現状申請率 7割以上 を申請要件	当該団体内 におけるカードの 新規用途開 拓が必須要件
マイナンバーカード 高度利用型 【TYPE3】	カードの 新規用途開拓 かつ総合評価が 優れている取組	国費：6億円 補助率：2/3	現状交付率 全国平均以上 を申請要件	カードの 新規用途 開拓が 必須要件
データ連携基盤活用型 【TYPE2】	データ連携基盤を 活用した、複数の サービス実装を伴う 取組	国費：2億円 補助率：1/2		カードの 利活用を 含む場合 は加点
優良モデル導入支援型 【TYPE1】	優良モデル・サービス を活用した実装の 取組	国費：1億円 補助率：1/2	採択に あたり交付率 を勘案	
デジタル実装 計画策定支援事業	デジタル実装に取り組も うとする地域の計画づく りを支援	委託事業 予算額：3億円	※交付率全国平均を 目指すことを提示	

<対象事業（一例）>

【TYPE3】
マイナンバーカードで各種市民サービスを利用
(図書館利用や避難所の受付等)



【TYPE2】
複数分野データ連携の促進による
共創型スマートシティ（会津若松市）



【TYPE1】

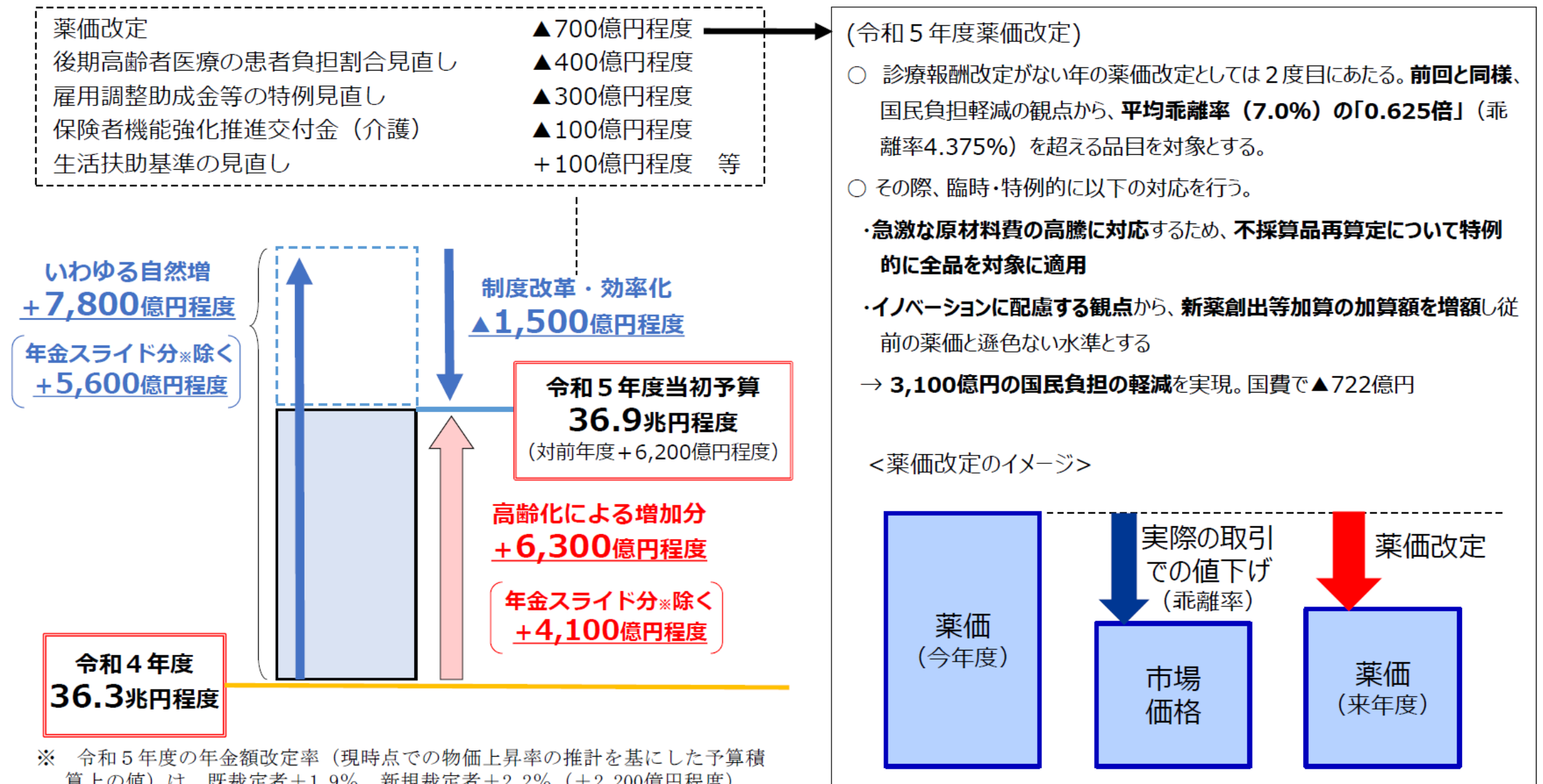


- 成長志向型カーボンプライシング構想の具体化で得られる将来の財源を裏付けとした「GX経済移行債」の発行により、民間のGX投資を支援する仕組みを創設。
- 2050年カーボンニュートラル目標達成に向けた革新的な技術開発やクリーンエネルギー自動車の導入などの支援（エネルギー特別会計に0.5兆円を計上。4年度補正での先行実施分1.1兆円と合わせ1.6兆円規模の支援）を開始。

社会保障費（36兆9000億円（過去最高、前年1.7%増））

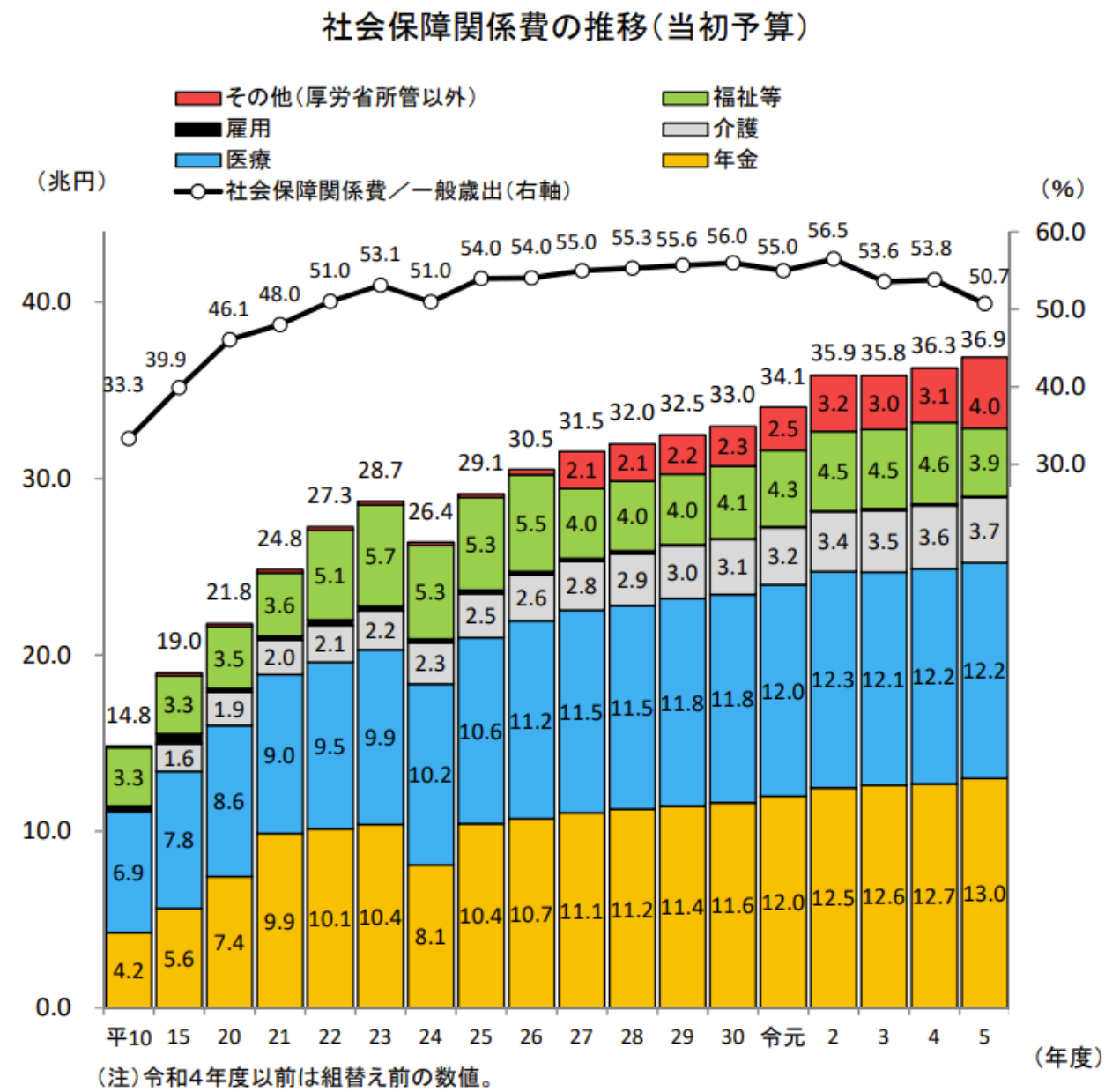
- 36兆9000億円（過去最高、前年1.7%増）
- 年金13兆円（2.8%増）、
医療給付12兆1500億円（0.5%増）、
介護給付3兆7000億円（2.8%増）、
少子化対策費3兆1000億円（1.0%増）
- 伸びの抑制策（概算要求段階）を高齢化に伴う自然増 5600億円に抑える（生活保護の生活扶助基準見直しで100億円増だが、薬価見直し700億円減、後期高齢者患者負担分見直しで400億円減の効果で、増加は4100億円に抑えられ達成）

社会保障費（36兆9000億円（過去最高、前年1.7%増）



※ 令和5年度の年金額改定率（現時点での物価上昇率の推計を基にした予算積算上の値）は、既裁定者+1.9%、新規裁定者+2.2%（+2,200億円程度）。直近では令和2年度に0.2%のプラス改定を実施。

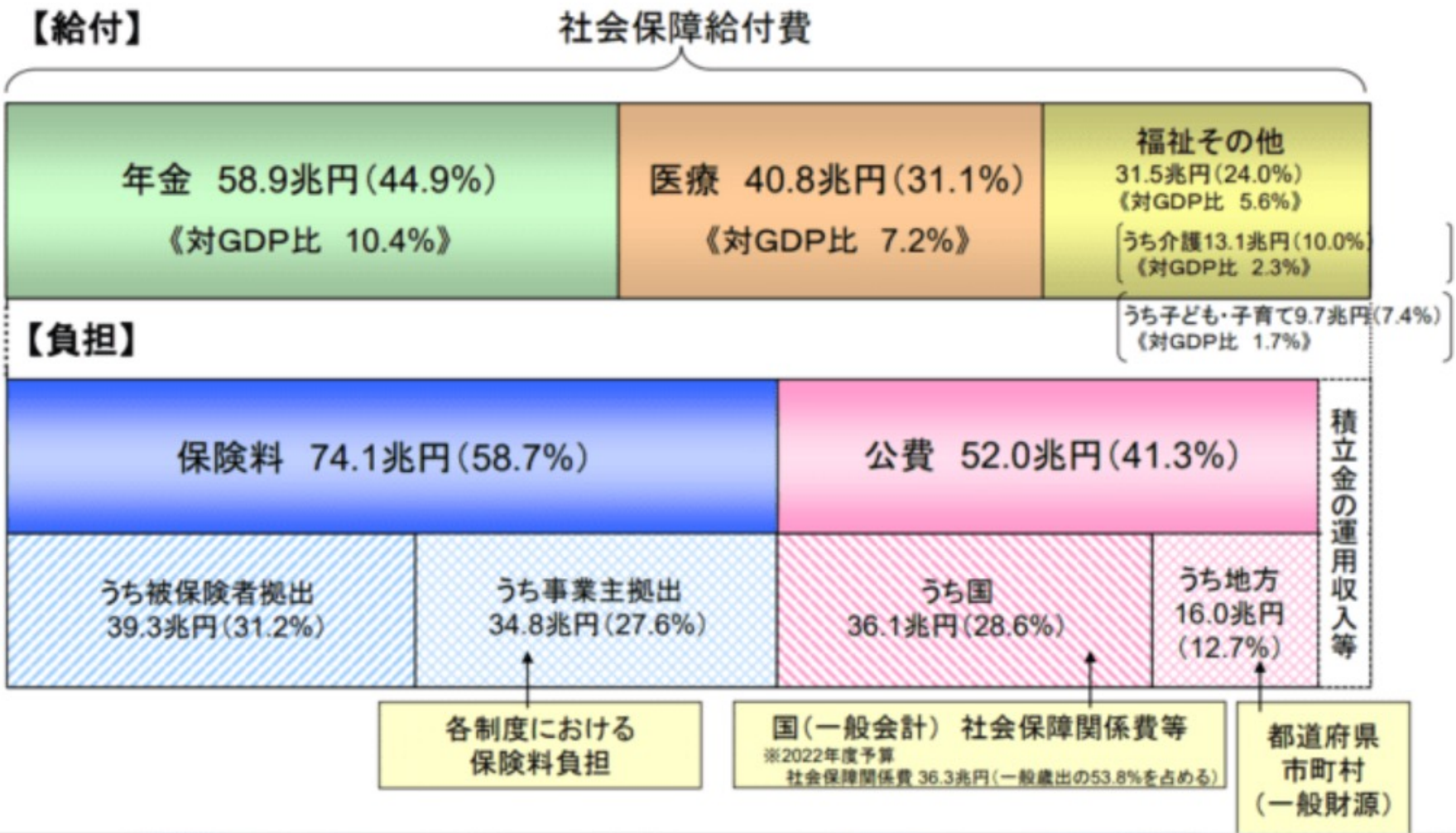
社会保障費の推移



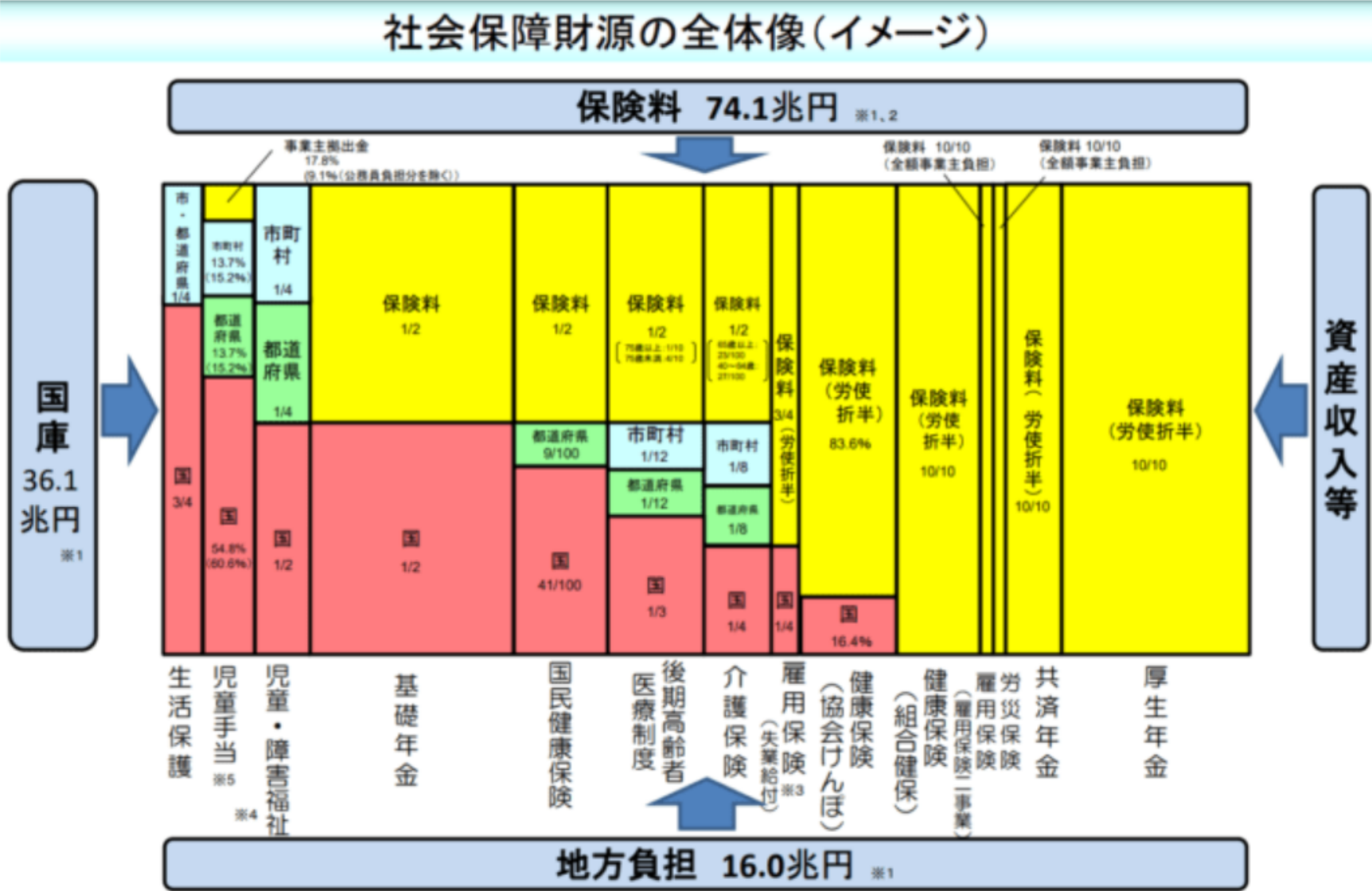
社会保険給付の負担（2022年度）

社会保障の給付と負担の現状(2022年度予算ベース)

社会保障給付費 2022年度(予算ベース) 131.1兆円 (対GDP比 23.2%)



社会保険財源全体像（2022年度）

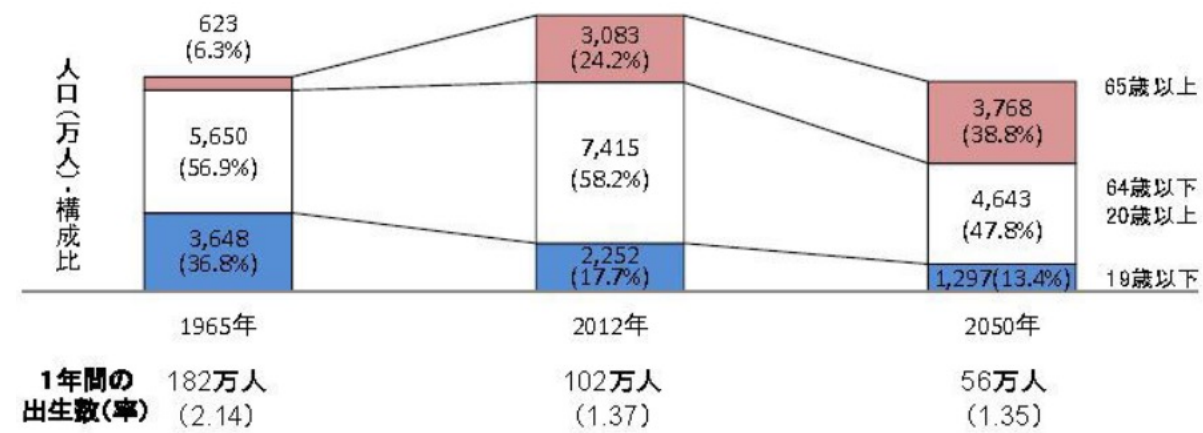
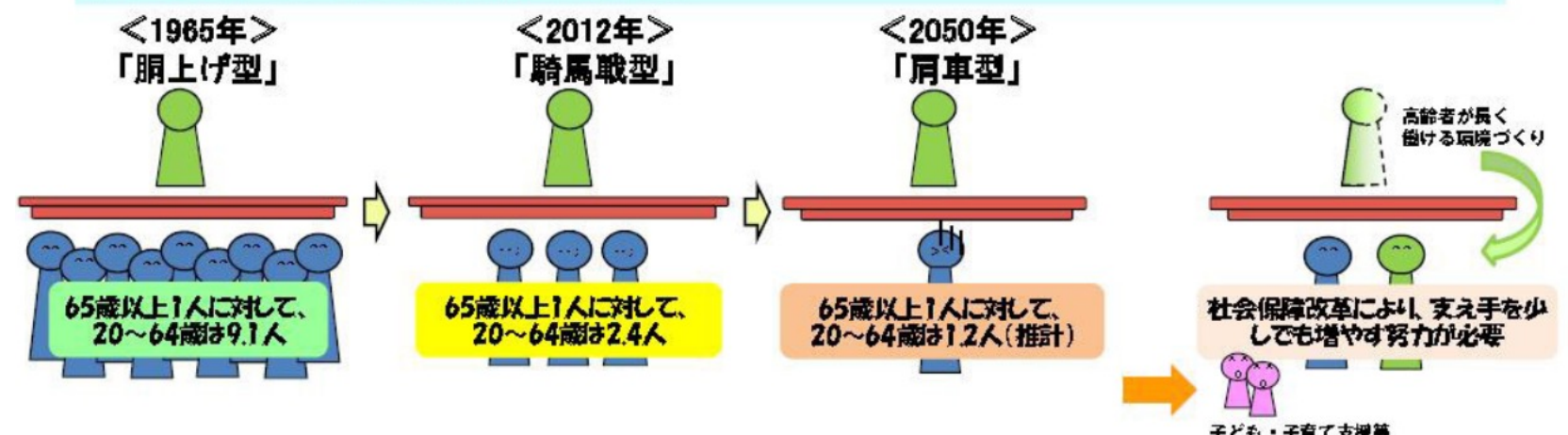


その内訳は年金と医療が大半ですが、近年は介護の割合が拡大しています。

肩車方式（2025年問題）

「肩車型」社会へ

今後、急速に高齢化が進み、やがて、「1人の若者が1人の高齢者を支える」という厳しい社会が訪れることが予想されています。



(出所)総務省「国勢調査」、社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」、厚生労働省「人口動態統計」

団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）に

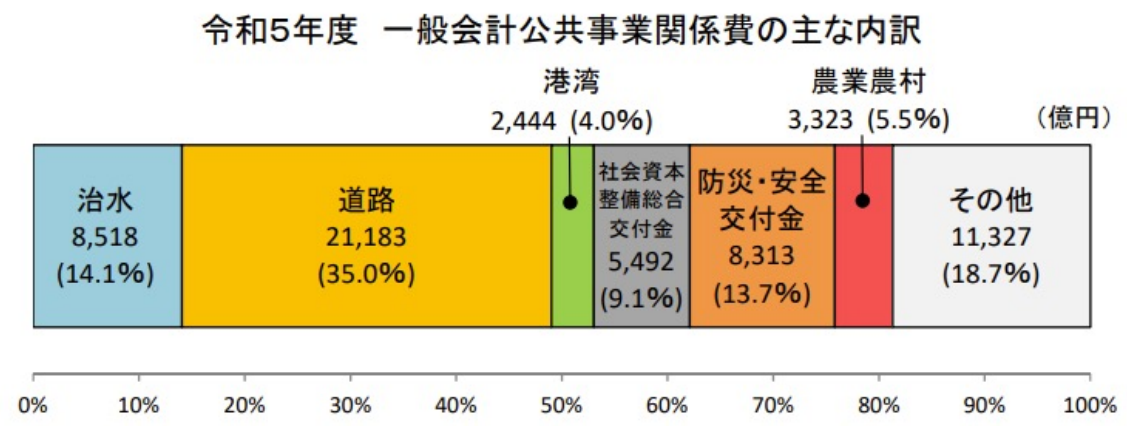
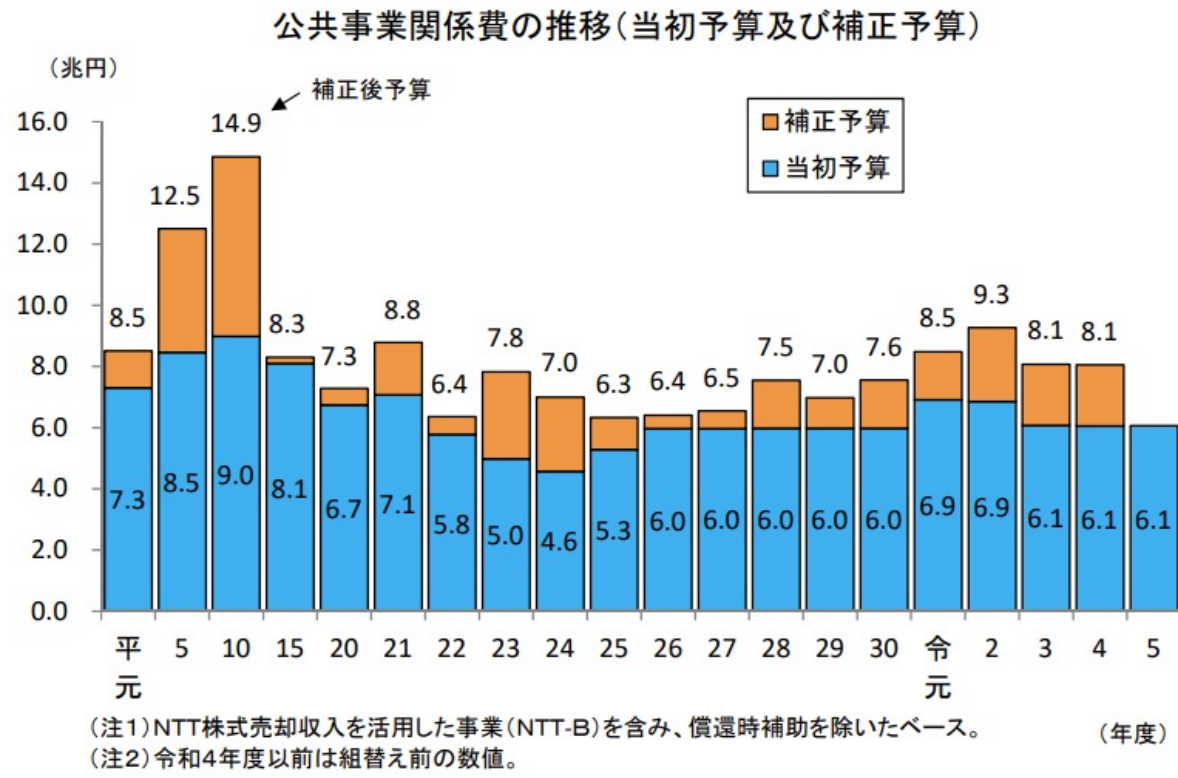
- 5兆4000億円（0.5%増）
- 小学校高学年の理科算数の強化担任制導入（義務教育費国庫負担金200億円増、1.3%増） 教員業務支援員配置（55億円）
- 科学技術振興費154億円増（1.1%増）で8年連増

- 6兆6000億円（25億円増、同水準）
- 老朽化対策、流域治水対策、デジタル技術活用した防災、減災、国土強靱化

公共事業関連費（主なもの）

1. 防災・減災、国土強靱化の推進
老朽化対策 6817億円（+116億円）
2. 生産性向上・建設DXの推進
国際コンテナ戦略港湾等の機能強化 574億円（+29億円）
3. ポスト・コロナに向けた対応
インバウンド回復に向けた戦略的取組 310億円（+78億円）
4. 海上保安能力の抜本的強化 2431億円（+200億円）
5. 国民の安心・安全の確保
通学路における交通安全対策の推進 555億円（+55億円）

公共事業関連費用の推移と内訳



1.歳出と計画

- ◆ 5年間の防衛力整備計画で合計40兆5000億円、中期防衛力整備計画（H31年～35年度）の25兆9000億円の差額14兆6000億円

2.財源

- ◆ 防衛費のR5年度一般予算について、歳出改革2000億円、税外収入1.2兆円で確保（防衛力強化の為に税外収入4.6兆円、うちR5に使われない残余の3.4兆円は防衛力強化資金（仮称）に繰入）
- ◆ 5年間の防衛力整備計画の中期防衛計画との不足分（14.6兆円）の財源は、歳出改革 3 兆円、決算余剰金3.5兆円、防衛力強化資金 5 兆円、残り税制措置 1 兆円強（法人税、所得税、たばこ税の増税）

防衛費への意見

- 評価

1. 中国の軍拡への増額への評価
2. 公共インフラ、サイバー安全保障等への評価
3. 増額した防衛予算の用途の明確化

-

4. 防衛力整備計画期間中の計画のうち、16.5兆円分は R10 年度以降になることから、今後の防衛予算が硬直化するのではな

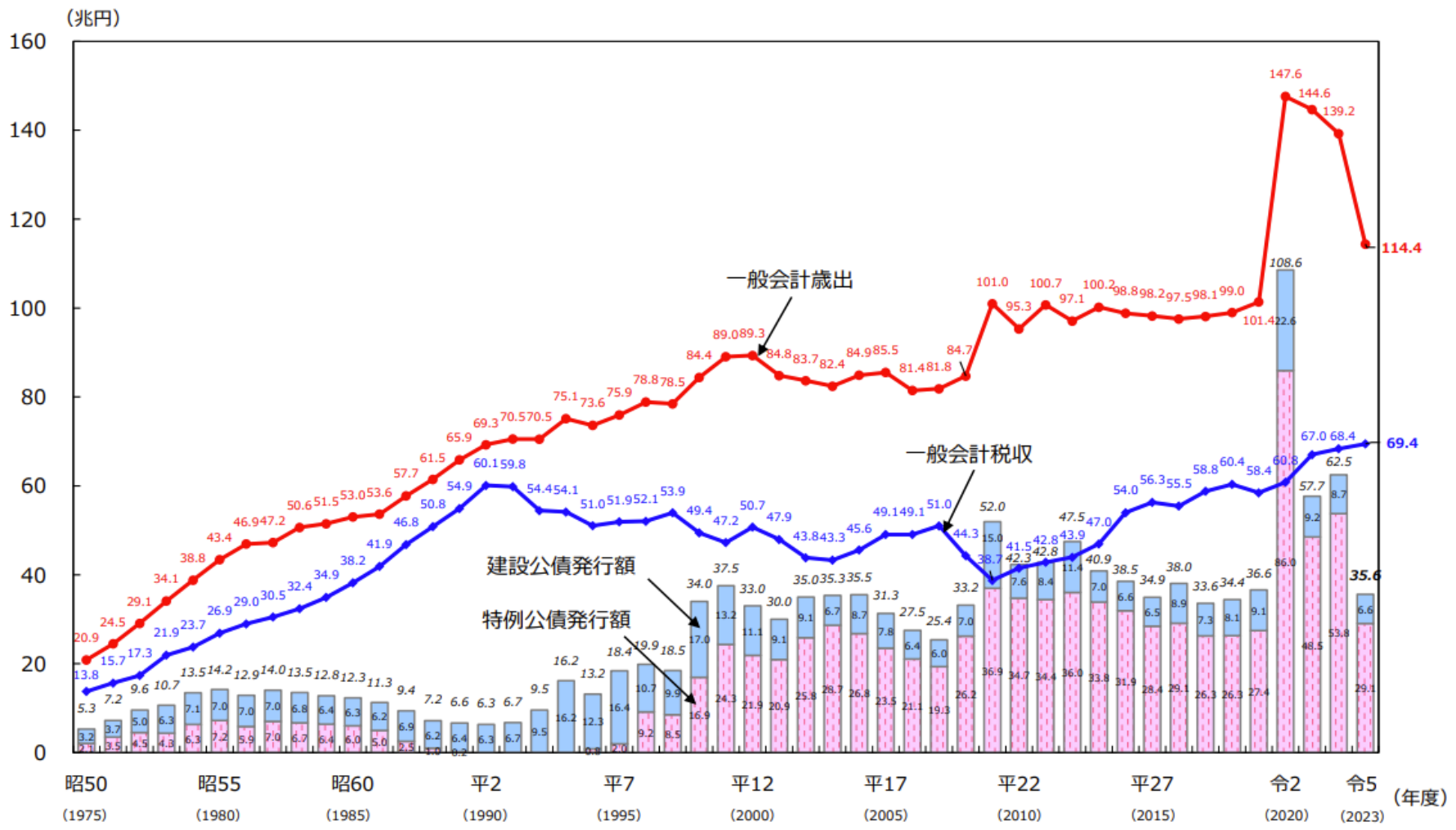
防衛費への意見

●評価

1. 中国の軍拡への増額への評価
2. 公共インフラ、サイバー安全保障等への評価
3. 増額した防衛予算の用途の明確化
4. 防衛力整備計画期間中の計画のうち、16.5兆円分は R10 年度以降になることから、今後の防衛予算が硬直化するのではないかと懸念

- 25兆2500億円（3.7%増）
- 利払費8兆4700億円（2.7%増）
積算金利1.1%（7年連続最低水準）

一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移



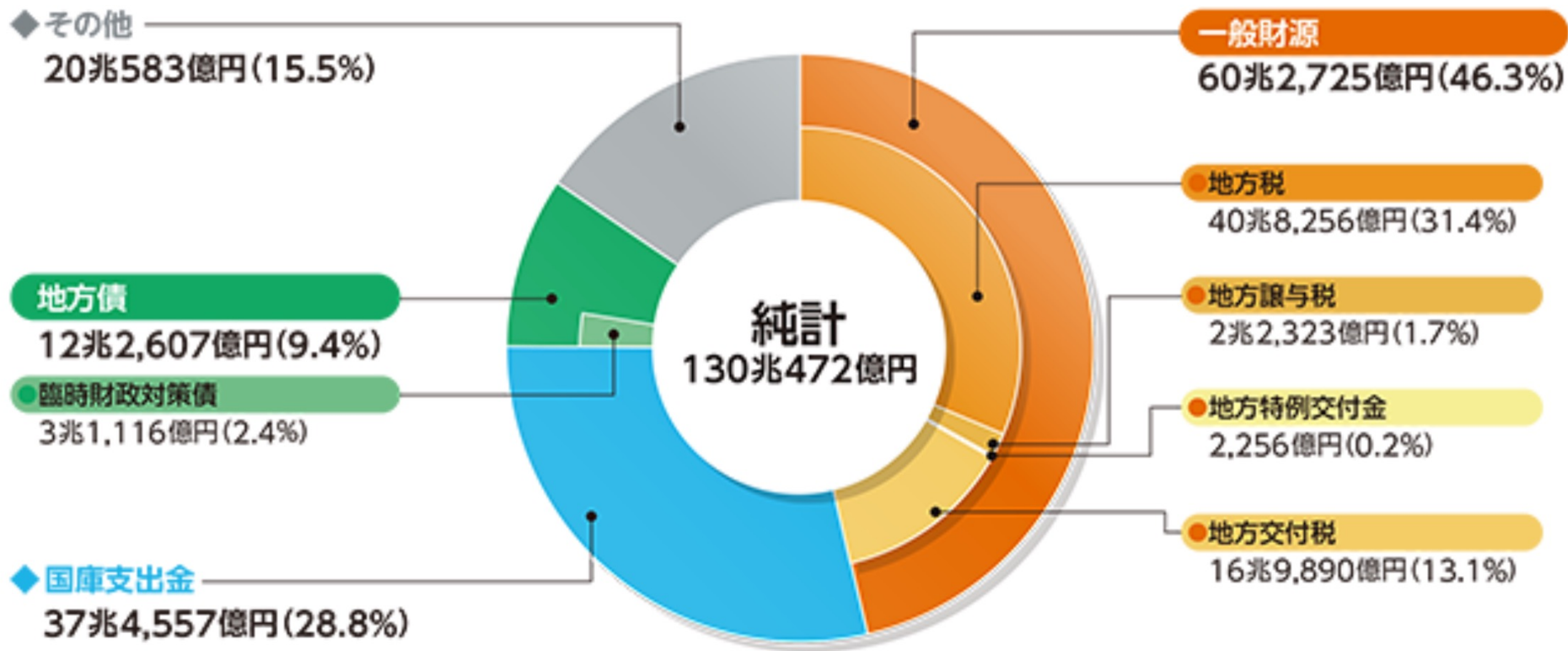
(注1) 令和3年度までは決算、令和4年度は第2次補正後予算、令和5年度は政府案による。
(注2) 公債発行額は、平成2年度は沿岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特例公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債を除いている。
(注3) 令和5年度の歳出については、令和6年度以降の防衛力整備計画対象経費の財源として活用する防衛力強化資金（仮称）繰入れ3.4兆円が含まれている。

- ① 地方財源の仕組み（住民税、固定資産税、地方消費税等）
- ② 地方財政規模92兆円（1.6%増、東日本大震災復旧復興分を除く）
- ③ 自治体が用途を決定できる一般財源は62兆1000億円（同水準）
国からの地方交付税の交付分18兆3000億円（1.7%増）
臨時財政対策債1兆円（44.1%減、好調な地方税収が背景）

※ 臨時財政対策債は、地方財政収支の不足額を補てんするため、各地方公共団体が特例として発行してきた地方債。

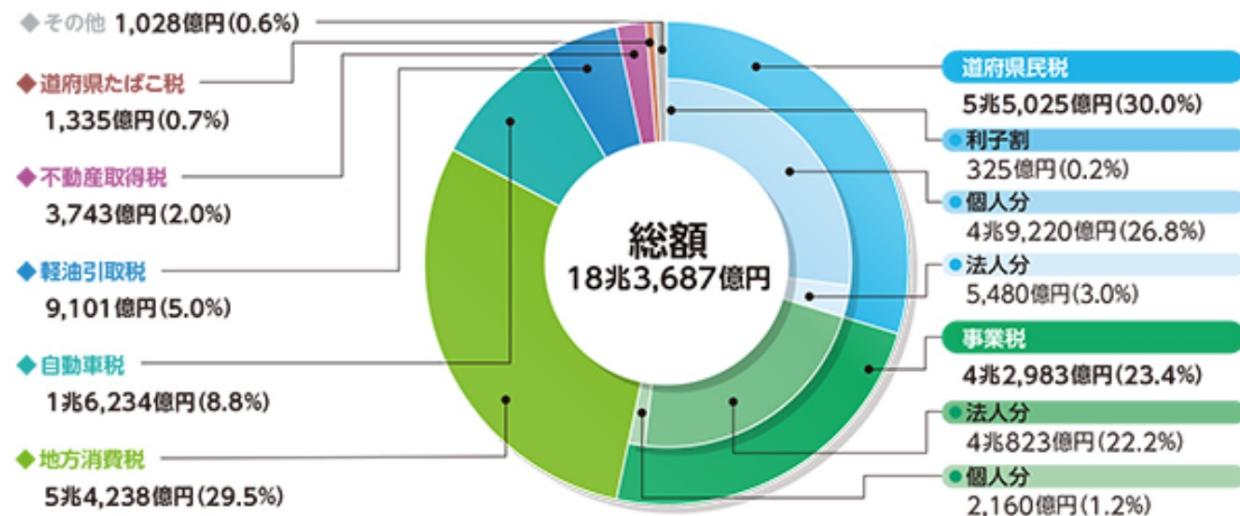
その元利償還金相当額については、全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとされ、各地方公共団体の財政運営に支障が生ずることのないよう措置されている。

地方財政：歳入決算額の構成（令和2年度決算）

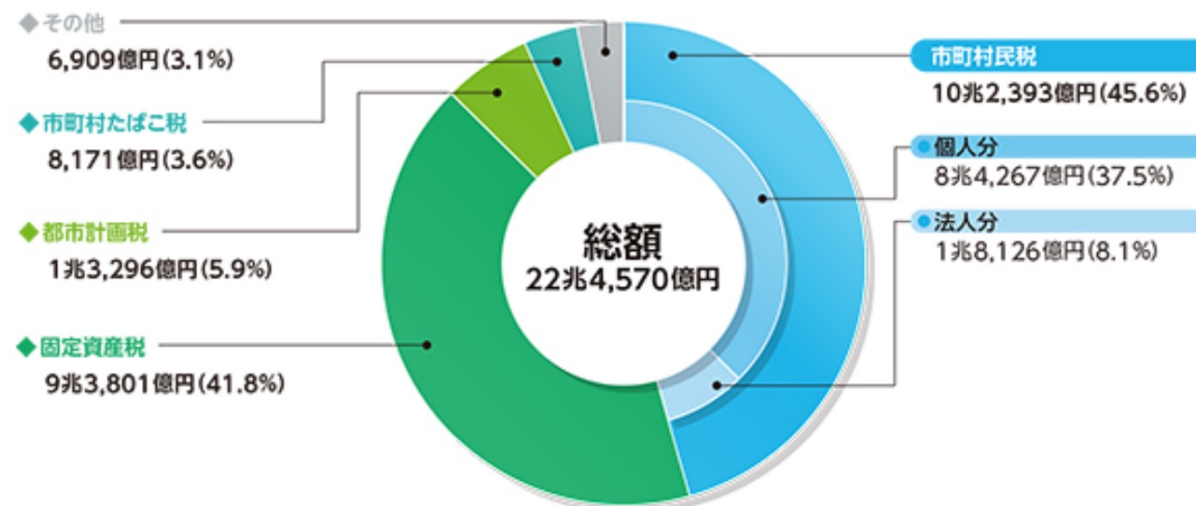


地方財政：地方税の構成

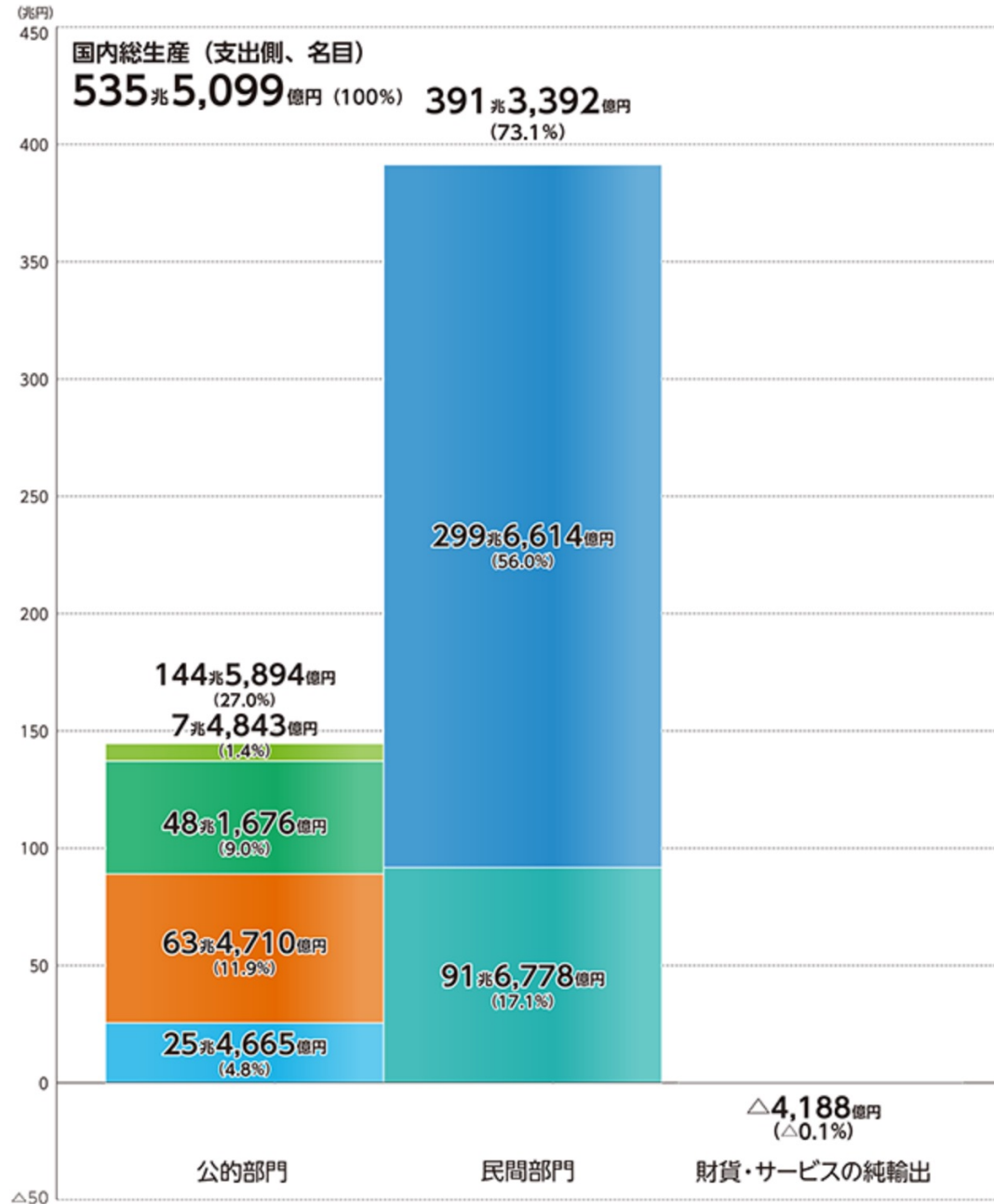
道府県税の税収の構成(令和2年度決算)



市町村税の税収の構成(令和2年度決算)



地方財政：国内総生産と地方財政（令和2年度）



地方政府の規模を国内総生産（支出側、名目）に占める割合でみると、
地方政府が11.9%を占めており、
中央政府の約2.5倍。



財政投融资計画

- ① 財政投融资とは？
- ② 16兆2000億円（2.6兆円減、13.9%減）
- ③ 新型コロナと物価高騰で影響を受ける事業者の資金繰り支援、新しい資本主義などへの投融资

財政投融资計画：財政投融资とは何か

財政投融资は、

①**財政融資**、②**産業投資**、③**政府保証**、を総称したもので、
広く「財投」と呼ばれています。

①**財政融資**（5年以上）

政策的必要性が高く、償還確実性のある事業に対して、主に長期・固定・低利
の融資を行います。

②**産業投資**

政策的必要性が高くリターンが期待できるものの、リスクが高いことなどから民間だけでは十分に投資が進まない場合に、呼び水としてのリスクマネーを供給し、民間投資を喚起します。

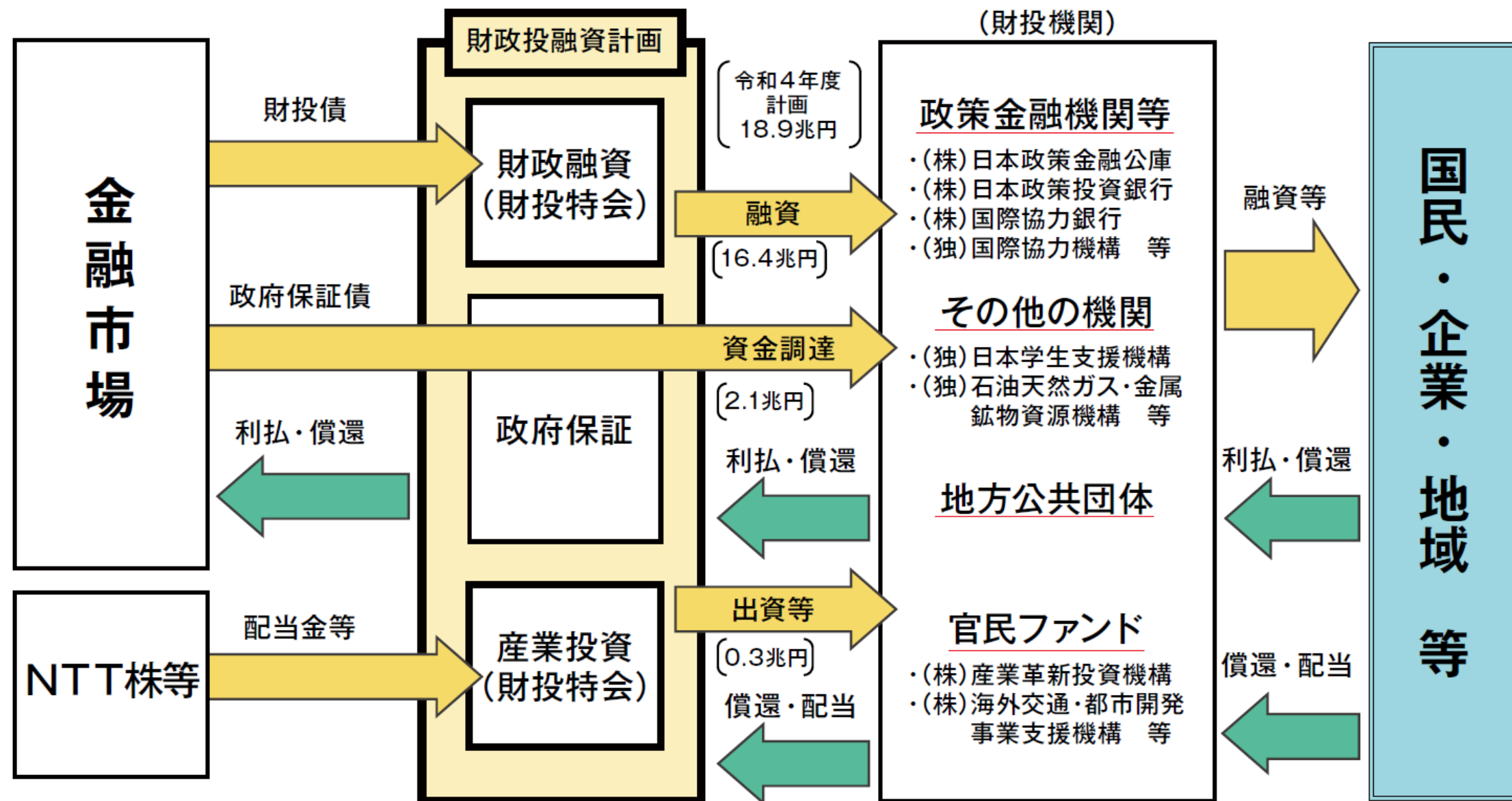
③**政府保証**（5年以上）

財投機関が発行する債券や借入金を対象に政府が元利払いを保証するものです。
これによって、各財投機関はより有利な条件で円滑に資金調達ができます。

国民から徴収した税金などを原資とする予算とは異なり、財政投融资は国債によって調達した資金などを原資として、**受益者が償還財源を負担**。そのため、以下のような特徴がある。

- 受益者が償還財源を負担するため、**租税負担を抑制**できる。
- 原資の回収を前提としているため、**長期にわたり事業活動に関与しガバナンス機能を発揮**できる

財政投融资計画：財政投融资の概略（令和4年度計画）



(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。